

# 小山町水道事業経営戦略

2025 ～ 2034

(令和7年度～令和16年度)

令和7年2月

静岡県 駿東郡 小山町

# 目 次

第 1 章	経営戦略改定の趣旨	
1.1	改定の趣旨	1
1.2	位置付けと計画期間	2
第 2 章	現状把握と分析	
2.1	水道事業の概況	3
2.2	水道事業の現状	5
2.3	水道経営の現状	7
2.4	水道料金体系	30
2.5	水道施設の現況	31
2.6	組織	33
第 3 章	将来事業環境の見通し	
3.1	水需要予測の見通し	35
3.2	施設の見通し	39
第 4 章	目標達成への取組	
4.1	水道事業の基本方針	40
4.2	供給の安定化	41
第 5 章	投資の効率化・経営の健全化の検討	
5.1	経営戦略の方向性	44
5.2	投資の効率化	45
5.3	経営の健全化	47
第 6 章	投資計画	
6.1	供給安定化の方向性	50
6.2	投資試算	51
第 7 章	財源収支計画	
7.1	財政シミュレーション	53
7.2	新たな水道料金の設定	63
7.3	財政収支計画	72
第 8 章	進捗管理	73

## 第 1 章 経営戦略改定の趣旨

### 1.1 改定の趣旨

本町水道事業は、地方公共団体が経営する地方公営企業であり、「地方公営企業法」の適用を受ける事業です。

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民に必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたり、その本来の目的を維持していくことを必要としています。

本町水道事業においては、供給の安定化を図るための施設能力適正化事業をはじめ、施設の老朽化に伴う更新事業や防災・減災対策を目的とした施設耐震化事業等に伴う投資が増大する一方、人口減少や水需要の減少に伴う料金収入の減少等が進みつつあり、水道事業会計を取り巻く経営環境は厳しさを増しているところです。

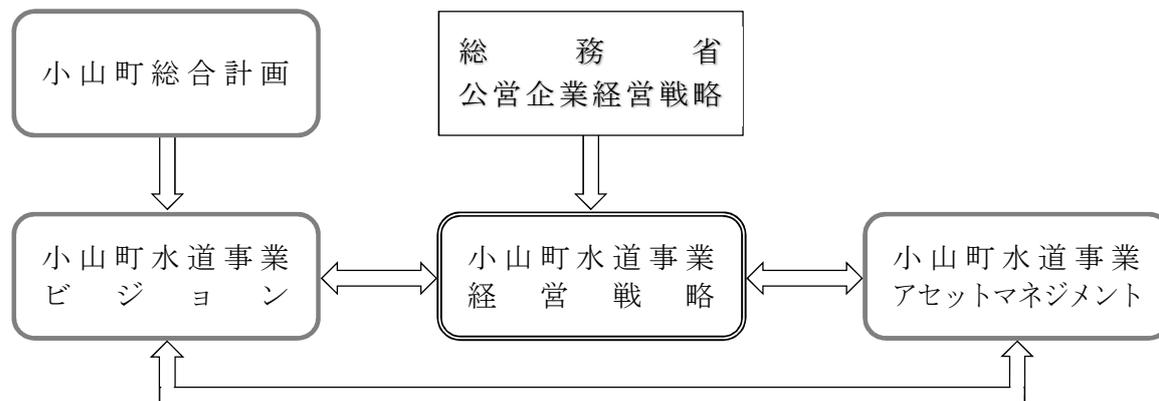
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成 19 年法律第 94 号）が平成 21 年 4 月から全面施行されたことを受け、総務省においては、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくために、投資・財政計画を主目的とした中長期的な経営計画として「経営戦略」の策定を求めています。

これにより、本町水道事業では平成 31 年 3 月に「小山町水道事業経営戦略」を策定しましたが、計画策定から 5 年が経過したため、ここで事後検証を行い、その結果を踏まえて将来見通しを再評価し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ります。

## 1.2 位置付けと計画期間

### (1) 計画の位置付け

「小山町水道事業経営戦略」は、上位計画である「小山町総合計画」及び水道事業の将来の方向性を示す「小山町水道事業基本計画」との整合性を図りながら、計画を策定するものです。



なお、本町では、小山町総合計画の施策を講じることによってSDGs（持続可能な開発目標）の推進を図っています。SDGsが目指す17のゴールは、人口減少や地域経済の縮小といった本町が抱える課題の解決に当てはまるものが多いことから、水道事業としても各施策にてSDGsの各目標に対する関連付けを行い、その具現化に努めます。

### (2) 計画期間

計画期間は、令和7年度から令和16年度までの10年間とします。ただし、経営に不可欠な施設の維持更新の見通しを立てるため、財政・投資試算は令和42年度までとします。

項目	年度					
	R2 (2020)	R12 (2030)	R22 (2040)	R32 (2050)	R42 (2060)	
第5次小山町総合計画	[Progress bar from R2 to R12]					
水道事業基本計画	[Progress bar from R2 to R12]					
水道事業ビジョン	[Progress bar from R2 to R12]					
経営戦略	[Progress bar from R12 to R22]					
経営戦略	投資計画	[Progress bar from R12 to R42]				
	財政計画	[Progress bar from R12 to R42]				
水道事業アセットマネジメント	[Progress bar from R12 to R42]					

## 第2章 現状把握と分析

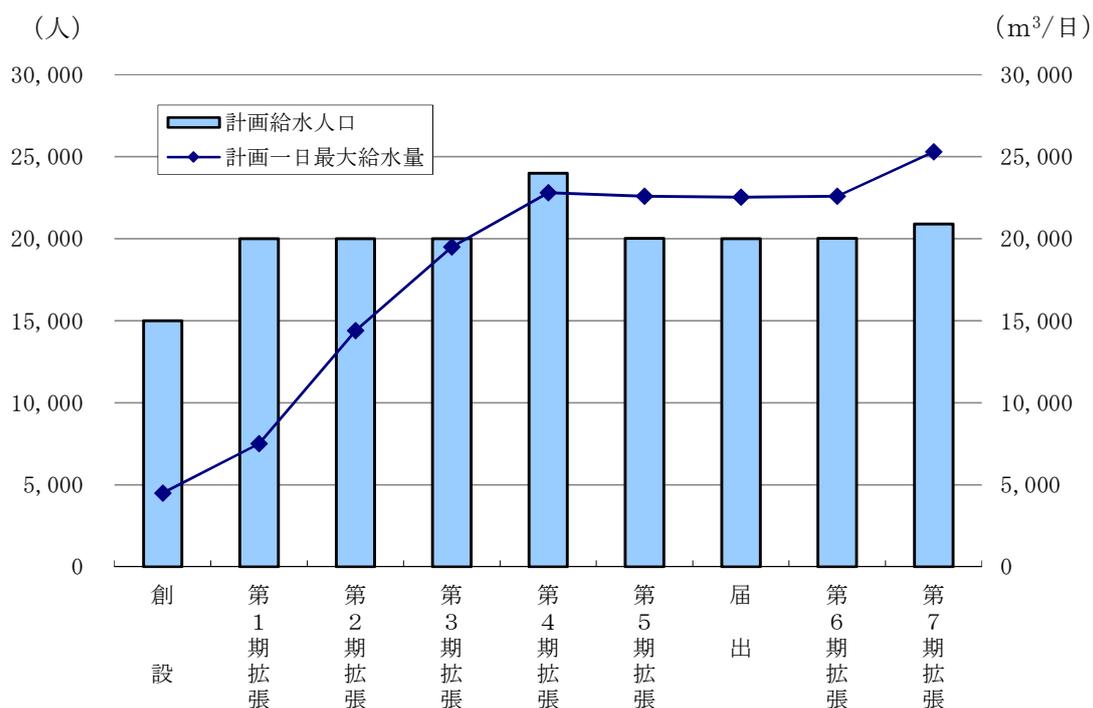
### 2.1 水道事業の概況

#### (1) 水道事業

本町の水道事業は、昭和30年度に旧小山町地区を対象として創設され、その後、北郷、須走、足柄簡易水道等を順次統合し、平成25年度の事業経営変更認可により、一元化されています。

なお、町内には一部施設の給水を対象とした専用水道が19箇所運営されています。

項目	年月	目標年度	計画給水人口 (人)	計画一日最大給水量 (m <sup>3</sup> /日)
創設	昭和31年3月	不明	15,000	4,500
第1期拡張	昭和49年3月	昭和59年度	20,000	7,500
第2期拡張	昭和62年1月	平成7年度	20,000	14,400
第3期拡張	平成4年7月	平成12年度	20,000	19,500
第4期拡張	平成7年3月	平成15年度	24,000	22,800
第5期拡張	平成25年9月	平成34年度	20,030	22,600
届出	平成27年9月	平成36年度	20,000	22,540
第6期拡張	平成28年10月	平成38年度	20,030	22,600
第7期拡張	令和元年8月	令和10年度	20,900	25,300



(2) 専用水道

① 給水区域内における専用水道

名 称	確認年月日	給水人口(人) 確認時	施 設 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	源 水 の 種 別	浄水施設 の 種 別
株わさび平	S49. 3. 7	2,500	5,400.0	自己水源	消毒のみ
アルテミラ製缶(株) 富士小山工場	H14. 9. 30	332	650.0	自己水源	消毒のみ
(株)日立ハイテクサイエンス 富士小山事業所	H14. 9. 30	130	160.0	自己水源	急速ろ過
駿東学園	H15.01.22	60	360.0	自己水源 上水受水	消毒のみ

② 給水区域外における専用水道

名 称	確認年月日	給水人口(人) 確認時	施 設 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	源 水 の 種 別	浄水施設 の種類
三甲ゴルフ倶楽部	H14. 9. 30	300	370.0	自己水源	消毒のみ
東富士カントリークラブ	H14. 9. 30	378	861.0	自己水源	消毒のみ
富士スピードウェイ	H14. 9. 30	32,000	1,560.0	自己水源	消毒のみ
公益財団法人 富士霊園	H14. 9. 30	1,800	861.0	自己水源	消毒のみ
ギャツビイゴルフクラブ	H14. 9. 30	200	750.0	自己水源	消毒のみ
(株)ジーシー富士小山工場	H14. 9. 30	220	960.0	自己水源	消毒のみ
PGM 御殿場カントリークラブ	H14. 9. 30	290	1,116.0	自己水源	消毒のみ
(株)富士小山ゴルフクラブ	H14. 9. 30	318	299.0	自己水源	消毒のみ
富士竈坂 36 ゴルフクラブ	H14. 9. 30	450	300.0	自己水源	消毒のみ
東名高速道路 足柄サービス エリア下り線	H15. 8. 20	3,868	2,160.0	自己水源	消毒のみ
富士ヘルスカントリークラブ	H14. 9. 30	500	3,338.0	自己水源	消毒のみ
足柄森林カントリークラブ	H14. 9. 30	500	1,813.0	自己水源	消毒のみ
(株)東名富士カントリークラブ	H15.12.12	255	540.0	自己水源	消毒のみ
富士ざくらホテル	H29.11.17	1,134	158.0	自己水源	消毒のみ
富士スピードウェイホテル	R 4. 6. 8	883	467.0	自己水源	消毒のみ

## 2.2 水道事業の現状

### (1) 水道の給水状況

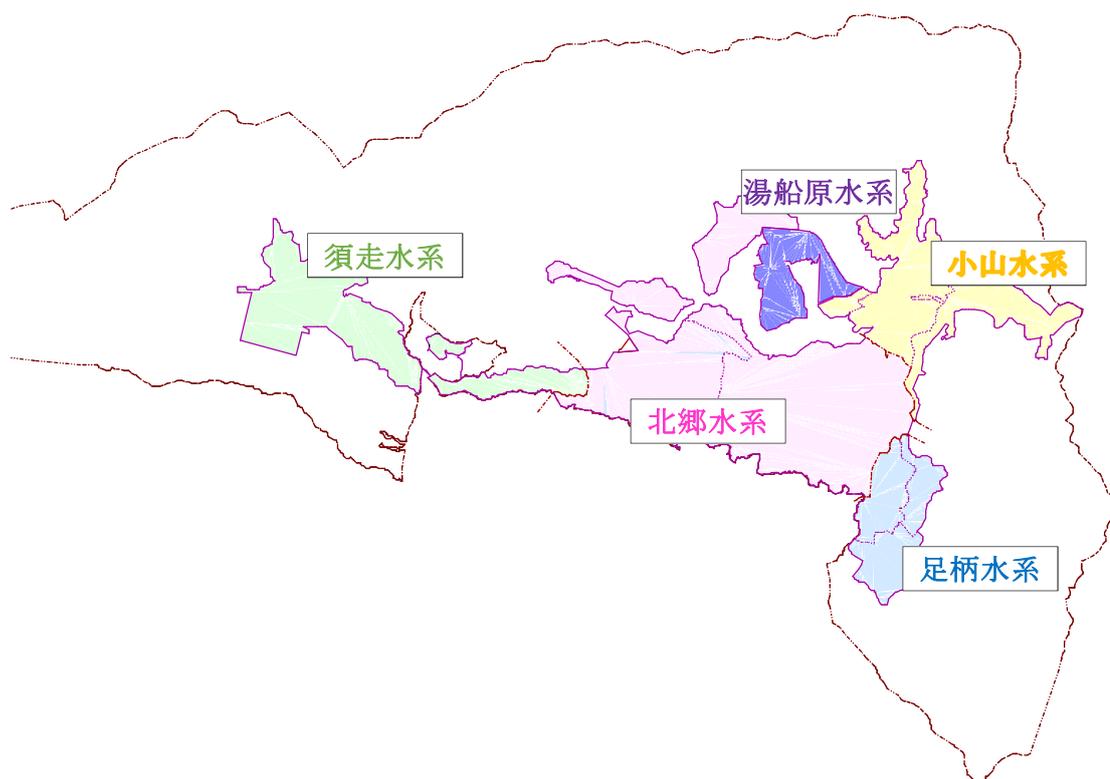
水道事業は、水道法で定められている事業であり、事業経営を行うためには国土交通大臣（権限移譲による県知事）の認可を得なければなりません。最新の認可値と令和5年度現在の水道事業の給水状況は、次のとおりです。

項 目	既 認 可 第7期拡張事業	現 況 令和5年度
1. 目標年度	令和10年度	
2. 給水区域	次項参照	
3. 計画人口		
行政区域内人口	21,000人	17,042人
給水区域内人口	21,000人	17,042人
給水人口	20,900人	16,656人
4. 普及率	99.5%	97.7%
5. 計画給水量		
一人一日平均給水量	580ℓ	610ℓ
一日平均給水量	12,120 m <sup>3</sup>	10,161m <sup>3</sup>
一人一日最大給水量	1,211ℓ	1,175ℓ
一日最大給水量	25,300 m <sup>3</sup>	19,563m <sup>3</sup>
6. 負荷率	47.9%	51.9%
7. 有収率	88.5%	81.9%
8. 有効率	91.1%	84.6%

## (2) 給水区域の状況

本町行政区域面積 135.74km<sup>2</sup>のうち、上水道給水区域は市街地の 27.39km<sup>2</sup>となっています。

上水道の給水区域は、大別して須走地区、北郷地区、小山地区及び足柄地区の4地区と内陸フロンティア関連の開発が進んでいる湯船原地区を水系として加え、更に、各地区内の水圧バランスを考慮した配水区別に分割しています。



水系名	配水区名
須走水系	須走高区配水区、須走低区配水区、三菱配水区
北郷水系	一色配水区、大御神配水区、上野・中日向配水区、用沢・棚頭配水区
小山水系	小山高区配水区、小山中区配水区、小山低区配水区
湯船原水系	湯船原配水区、ハイテクパーク配水区
足柄水系	新柴配水区、宿配水区、向方配水区

## 2.3 水道経営の現状

### 2.3.1 給水人口と給水戸数の推移

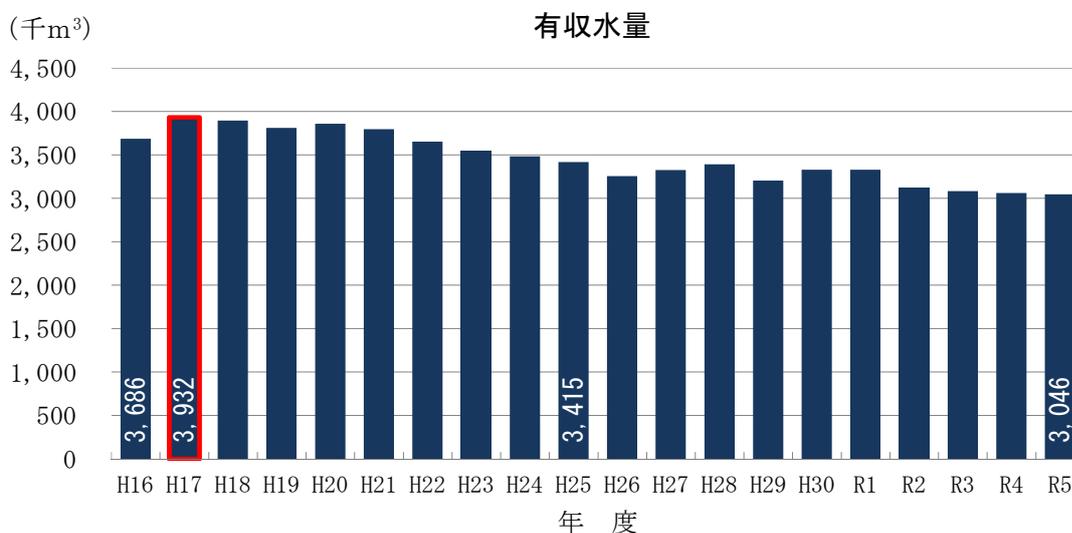
#### (1) 給水人口と給水戸数の推移

本町の給水人口は、少子高齢化などの影響で減少傾向にあります。平成 22 年度には 2 万人を下回り、直近の令和 5 年度では 16,656 人となっています。一方で、給水戸数は増減を繰り返しながらも、全体としては増加傾向が続いています。



#### (2) 有収水量の推移

平成 17 年度までは商工業用需要の増加により有収水量は増加傾向にありましたが、その後は人口減少と節水意識の浸透を背景に、総体的に減少傾向を示しています。近年では、令和元年度まで数年間続いていた微増傾向が終わり、微減傾向へと移行しています。



## 2.3.2 決算状況

令和元年度から令和5年度までの過去5年間における収益的収支及び資本的収支の実績は、以下のとおりです。

		収益勘定					単位：千円 税抜
項 目		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	
収 益	営業収益						
	給水収益	238,107	217,961	218,223	229,288	285,215	
	その他営業収益	8,086	8,750	8,764	7,409	7,519	
	営業外収益	72,335	72,685	72,790	96,048	71,283	
	計	318,528	299,396	299,777	332,745	364,017	
費 用	営業費用						
	原水及び浄水費	48,545	45,985	55,094	61,952	72,693	
	配水及び給水費	24,676	21,687	23,724	27,263	34,147	
	業務費	23,885	25,493	25,718	26,379	25,361	
	総係費	17,004	16,891	16,774	18,010	17,911	
	減価償却費	169,793	170,094	174,690	191,292	173,781	
	営業外費用						
	支払利息	4,132	3,930	3,957	4,129	5,006	
	その他	922	281	6,614	863	119	
	計	288,957	284,361	306,571	329,888	329,018	
		29,571	15,035	-6,794	2,857	34,999	

		資本勘定					単位：千円 税抜
項 目		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	
収 入	企業債	75,000	74,400	79,500	59,500	194,900	
	出資金	0	0	0	0	0	
	国庫補助金	60,434	121,628	157,442	130,876	197,548	
	その他	1,293	0	655	2,164	2,051	
	計	136,727	196,028	237,597	192,540	394,499	
支 出	建設改良費	223,090	268,748	356,262	336,542	571,973	
	企業債償還金	12,934	16,339	21,101	22,717	23,771	
	計	236,024	285,087	377,363	359,259	595,744	
収 支		-99,297	-89,059	-139,766	-166,719	-201,245	

※資本的収入額が、資本的支出に不足する額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てんしています。

## 2.3.3 経営分析

### (1) 分析手法

ここでは、本町水道事業の事業量、経営指標について、実績値と計画値との比較、そして経営指標に至っては類似団体との比較により数値の増減とその要因などについて分析を行います。

分析期間は、令和元年度から令和5年度までの5年間とします。また、使用する経営指標は総務省の水道事業経営指標及び耐震化率とし、具体的には以下の項目とします。

指 標	評価内容	評 価
・ 経常収支比率	事業の収益性	高い方が良い
・ 累積欠損金比率		低い方が良い
・ 流動比率	事業の健全性	高い方が良い
・ 企業債残高対給水収益比率		低い方が良い
・ 料金回収率	事業の効率性	高い方が良い
・ 給水原価		低い方が良い
・ 施設利用率	施設の効率性	高い方が良い
・ 有収率		
・ 基幹管路耐震化率	耐震性	

また、類似団体との比較については以下の項目を追加します。

指 標	評価内容	評 価
・ 営業収支比率	事業の収益性	高い方が良い
・ 管路更新率	耐震性	
・ 管路経年化率	老朽度	低い方が良い

その他、以下の項目は分析項目から削除します。

指 標	理 由
・ 有形固定資産減価償却率	アセットマネジメント計画により独自の更新基準にて長寿命化を図っているため

※管路経年化率は有収率と合わせて評価を実施するため分析項目に含めています。

なお、類似団体の定義は以下のとおりです。

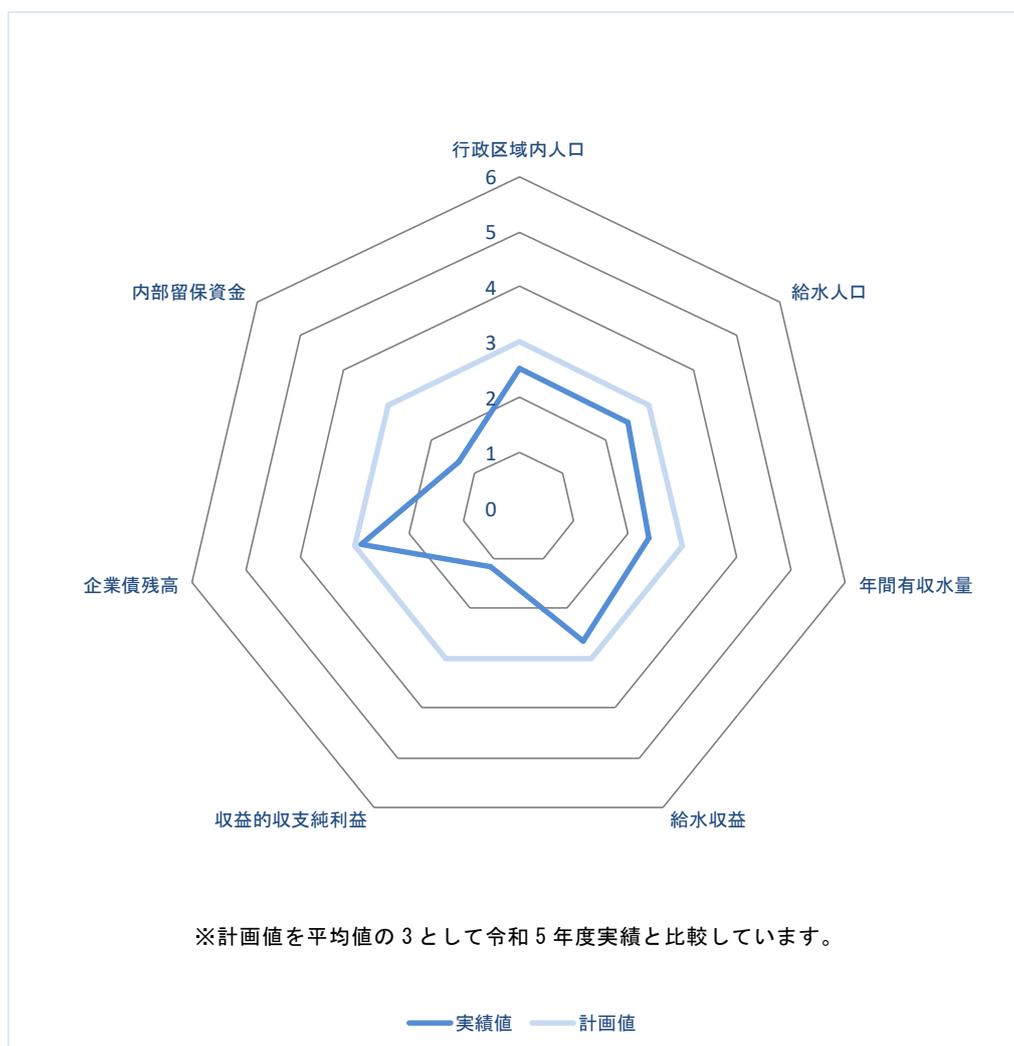
給水形態	現在給水人口規模	区分	団体数
末端給水事業	都道府県・指定都市	政令市等	20
	30 万人以上	A1	49
	15 万人以上 30 万人未満	A2	74
	10 万人以上 15 万人未満	A3	89
	5 万人以上 10 万人未満	A4	190
	3 万人以上 5 万人未満	A5	202
	1.5 万人以上 3 万人未満	A6	252
	1 万人以上 1.5 万人未満	A7	131
	5 千人以上 1 万人未満	A8	190
	5 千人未満	A9	46

※基幹管路耐震化率は、静岡県の実績を採用します。

(2) 事業実績の分析結果

令和5年度の実績値及び計画値との比較では、全体的に実績値が計画値を下回り、特に収益的収支純利益及び内部留保資金の項目において低い評価となっています。

主な要因としては、想定以上の人口減少と、新型コロナウイルス感染拡大に伴う料金改定先送りにあります。



項目	実績値	計画値	項目	実績値	計画値
行政区域内人口(人)	17,042	20,200	収益的収支純利益(千円)	34,999	90,250
給水人口(人)	16,656	20,020	企業債残高(千円)	779,976	749,599
年間有収水量(千m <sup>3</sup> )	3,046	3,839	内部留保資金(千円)	93,621	206,963
給水収益(千円)	285,215	322,047			

計画期間における各項目の分析結果は、次項のとおりです。

## 1) 行政区域内人口

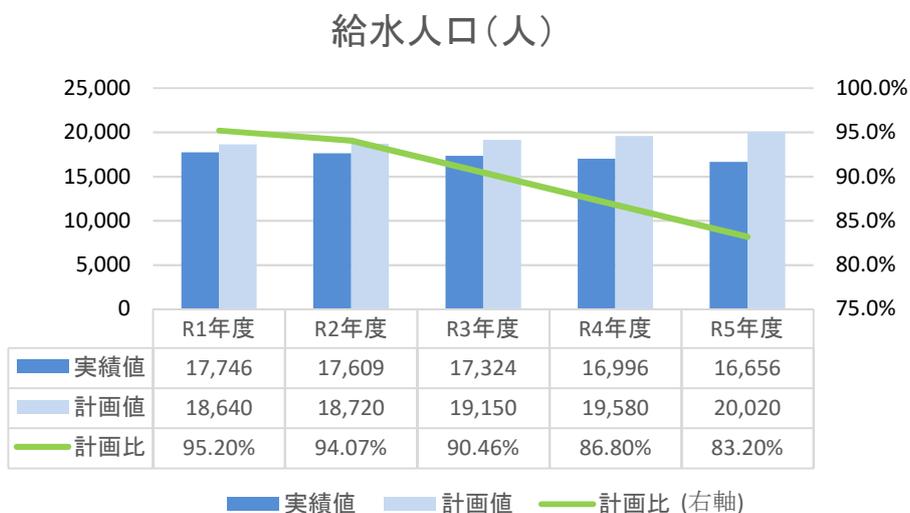


行政区域内人口の実績値は、計画初年度から計画値を下回り、想定以上の減少となっています。具体的には、平成30年度末の実績値が18,472人であったことから、期間中5年間で1,430人、率にして7.7%の減少となりました。

人口ビジョンに示された町独自の計画値との比較では、常に実績値が計画値を下回り、令和5年度には3,000人以上の乖離が生じています。また、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が示した推計値も500人程度下回っています。

町では、三来拠点事業の推進による転入者の増加を見込んでいることから、事業効果が表れるまでにやや時間を要しているものと考えられます。

## 2) 給水人口

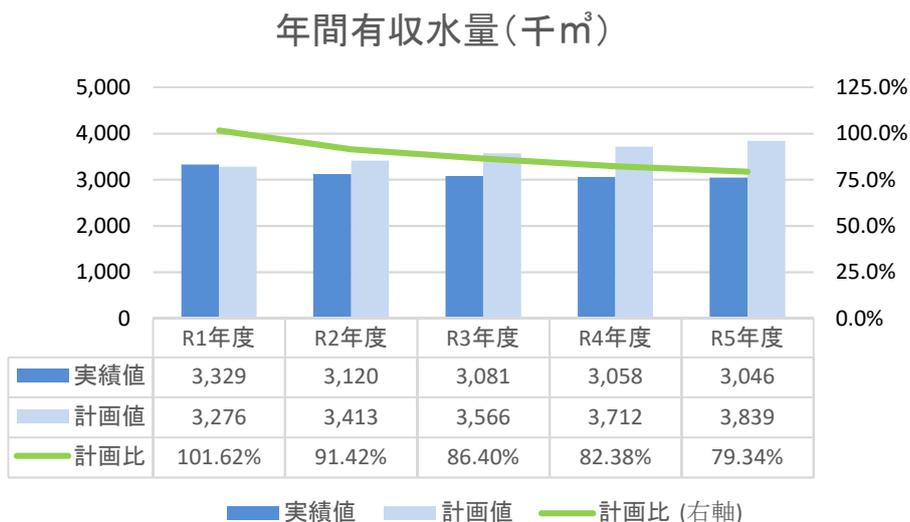


給水人口の実績値は、期間中減少傾向を示しており、年度を追うごとにその差は拡大

しています。平成 30 年度末の実績値が 18,107 人であったことから、期間中 5 年間で 1,451 人、率にして 8.0%の減少となりました。

また、計画値との比較においても常に実績値が計画値を下回っています。主な要因は、行政区域内人口と同様と考えられます。

### 3) 年間有収水量



有収水量の実績値は、人口同様期間中減少傾向を示しています。ただし、令和元年度から 2 年度にかけては約 21 万 $m^3$ の減少でしたが、令和 4 年度から 5 年度にかけては 1.2 万 $m^3$ の減少であったことから、減少率としては低下傾向を示しています。

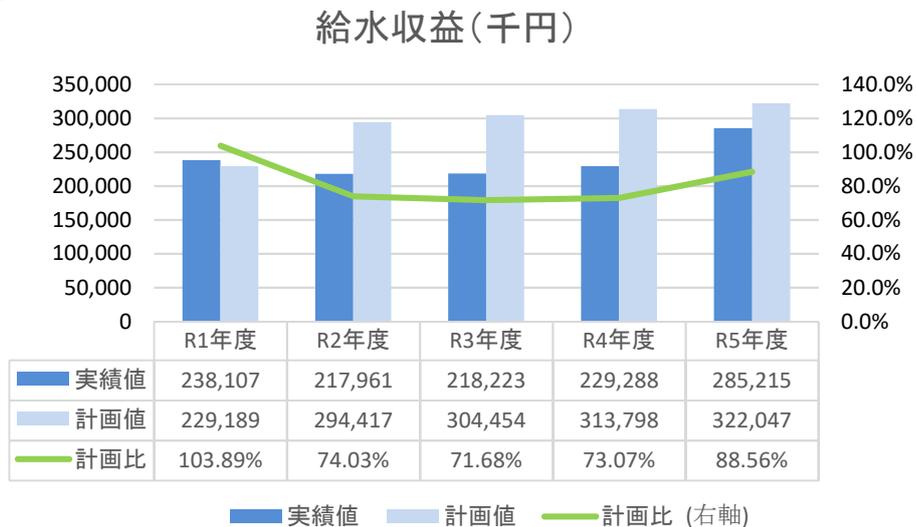
また、計画値との比較では、令和元年度を除き実績値が計画値を下回っており、令和 5 年度にはその差が 20%以上となっています。

### 4) 用途別年間有収水量



有収水量を用途別に見た場合、家庭用が令和2年度にかけてやや増加し以降は減少傾向を示していますが、その他の用途では令和2年度に減少し、以降は若干の回復を示しています。令和2年度は新型コロナウイルスの蔓延により人の往来や企業活動が減退する一方で、自宅で過ごす機会が増えたことで上記結果が導かれたと考えます。

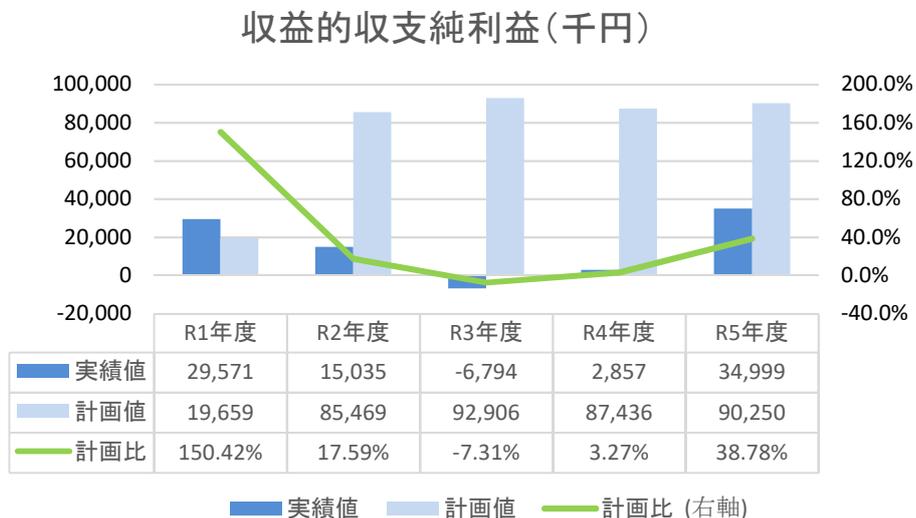
#### 5) 給水収益



給水収益は、令和2年度にかけて減少後、以降は増加傾向を示していますが、令和元年度を除き期間中実績値が計画値を下回る状態が続いています。

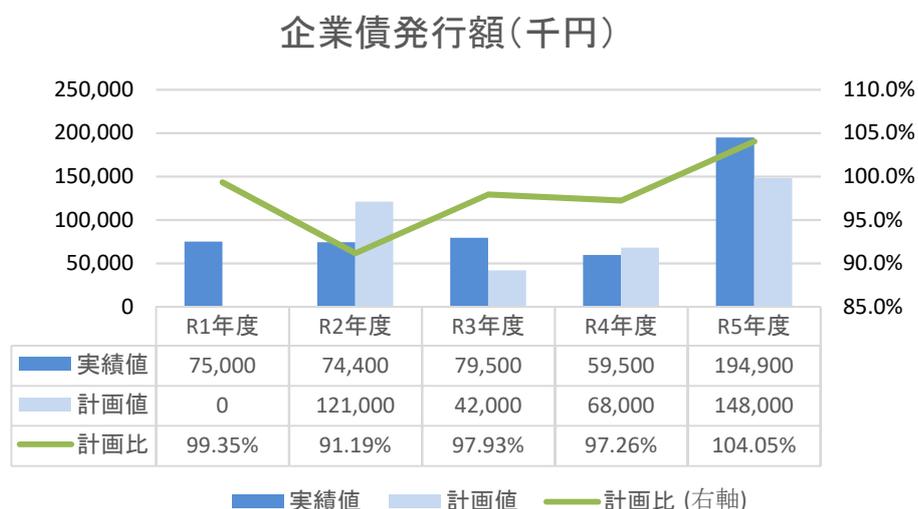
町では当初、令和2年度から料金改定を実施する予定でしたが、実際には新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、令和4年12月からの改定となりました。料金の改定により計画値程度の収益を期待したいところでしたが、人口減少、物価の上昇が影響し、令和5年度実績では対計画値で約3千7百万円の減額となっています。

#### 6) 収益的収支純利益



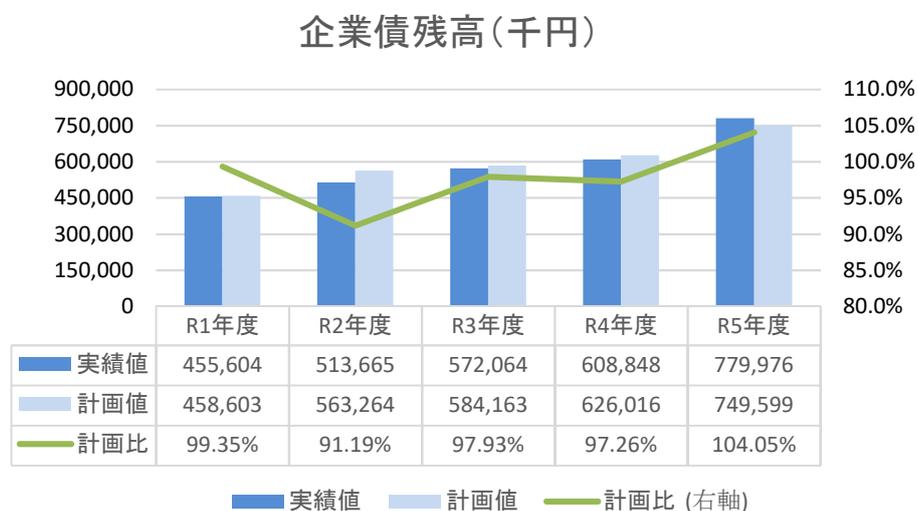
収益的収支の純利益は、令和3年度を除き黒字の確保が行えています。令和3年度のマイナスは、給水収益の減少というよりは、動力費や修繕費といった施設の維持管理費の増加によるものです。

## 7) 企業債発行額



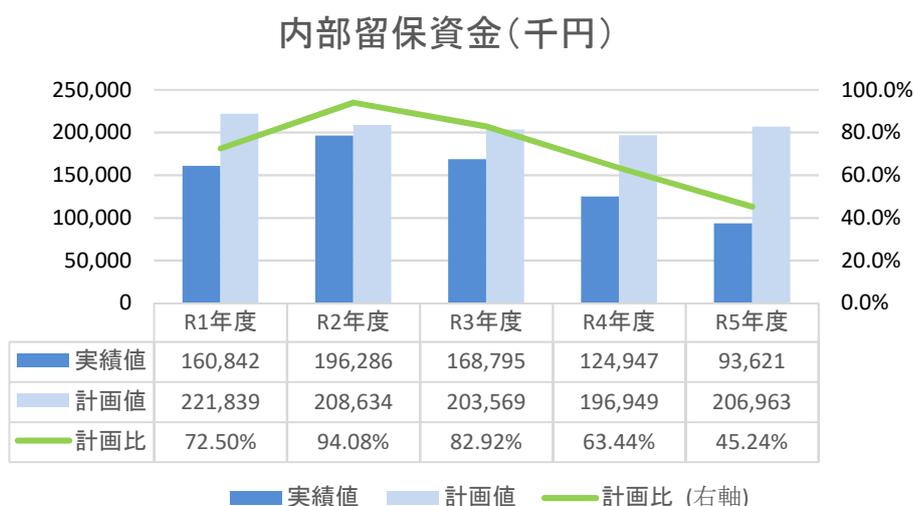
企業債発行額は、建設改良費の約15～35%程度の充当率となっています。また、検証期間中の総発行額で比較した場合、実績値は計画値に比べ約2,000万円の減額となっています。企業債の発行が抑えられていることは将来負担の軽減が図られているといえますが、建設改良費に活用できる内部留保資金（積立金等）の確保が順調に行っていない場合、可能な範囲で充当率を上げる必要があります。

## 8) 企業債残高



企業債残高は年々増加傾向を示しています。また、計画値と比較すると、令和4年度までは実績値が計画値を下回っており、企業債のコントロールができています。現状では企業債への依存度はさほど高いとは言えませんが、内部留保資金確保の観点から、しばらくは発行額をやや増やす必要があります。そのため、今後の事業計画と照らし合わせ、計画的な資金計画を立てる必要があります。

## 9) 内部留保資金



内部留保資金は全体的に減少傾向を示しており、計画値と比較すると令和5年度の実績値は計画値の1/2以下となっています。現計画では、毎年確保すべき内部留保資金として約2億円の確保を目標としていますが、想定以上の人口減少に加え、料金改定の先送りが影響し、資金の確保にも影響が生じています。料金収入に伴う資金の確保は、結果的に企業債への依存度を低く抑えることになるため、経営の効率化に加え、補助金の活用や料金の適正化など長期的な資金調達の戦略を再考し、財務健全性を維持するための対策を講じる必要があります。

### (3) 経営指標実績の分析結果

令和5年度の実績値と計画値との比較では、経営面における収益性、健全性において期待どおりとならない一方で、施設面における効率性、耐震性はほぼ計画どおりとなっています。経営面における要因としては、前述したとおり人口減少及び料金改定の先送りですが、料金改定には昨今の物価上昇分が見込めていないことも要因として考えられます。

なお、流動比率の計画値は、目標値である200%以上として評価しています。



項目	実績値	計画値	項目	実績値	計画値
経常収支比率(%)	110.64	129.93	給水原価(円)	84.90	83.89
累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	施設利用率(%)	40.16	47.08
流動比率(%)	130.15	150.00	有収率(%)	81.90	88.09
企業債残高対給水収益比率(%)	273.47	232.76	基幹管路耐震化率(%)	44.52	41.45
料金回収率(%)	110.29	136.56			

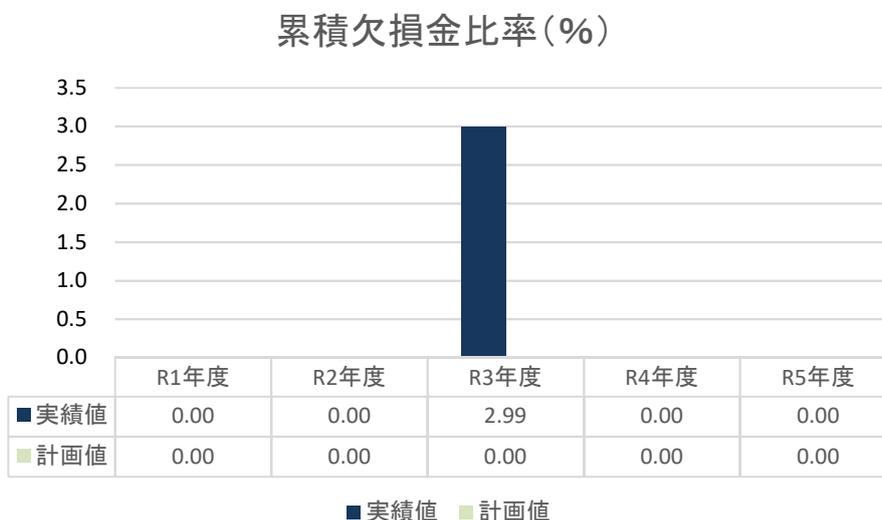
各指標の分析結果は、次項のとおりです。

## 1) 経常収支比率



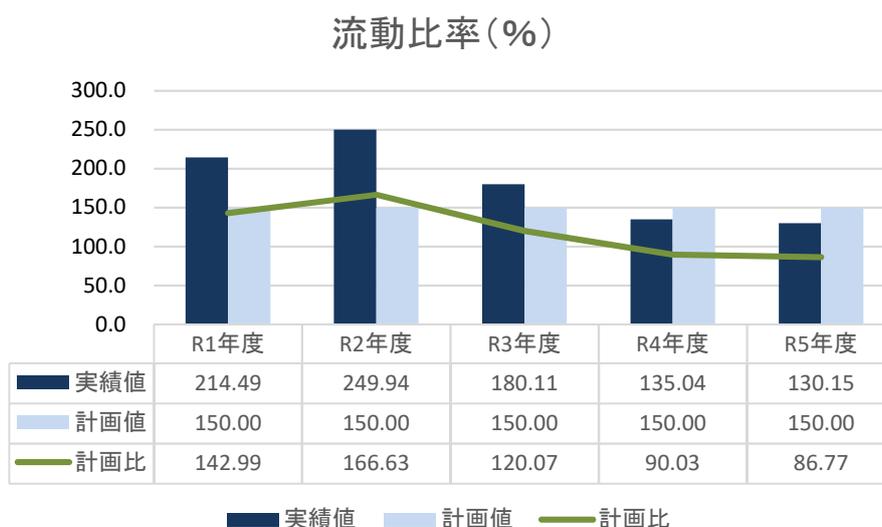
実績値は、令和3年度を除き100%を上回っています。令和4年12月からの料金改定で同年以降は100%以上を維持していますが、給水収益の減少や昨今の物価高騰の影響を大きく受けています。また、計画値との比較では、令和元年度は実績値が計画値を上回っていますが、以降は料金改定の先送りにより実績値が計画値を下回っています。

## 2) 累積欠損金比率



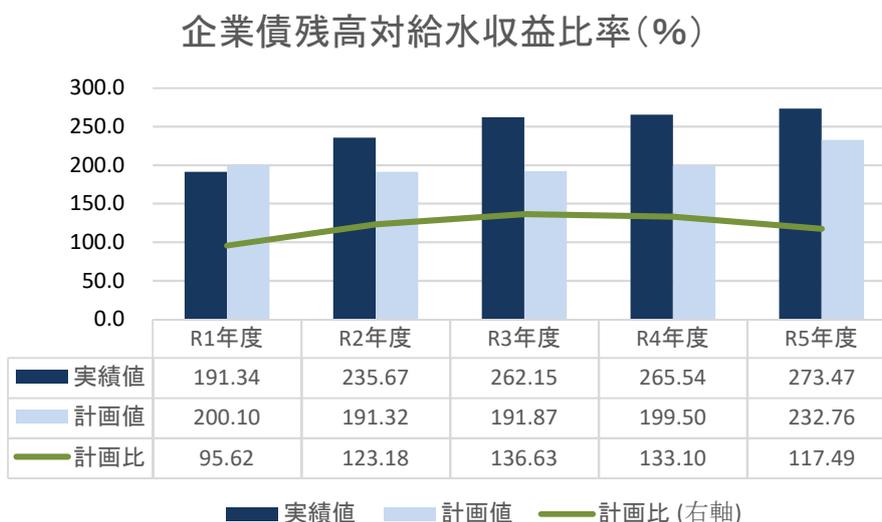
本町水道事業では、動力費や修繕費といった施設の維持管理費の増加により、令和3年度に欠損金が発生しています。計画では、欠損金の発生を防ぐために令和2年度における料金改定を見込んでいましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、令和4年12月まで先送りされました。

### 3) 流動比率



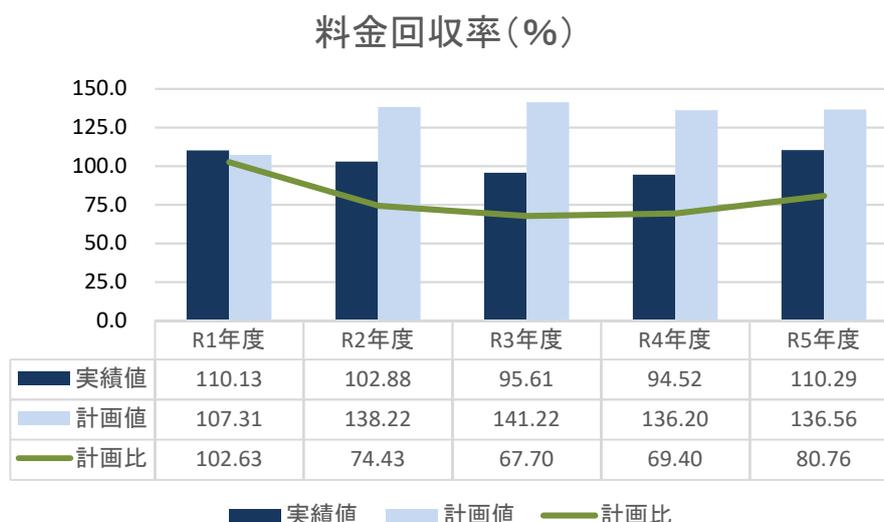
流動比率は、減少傾向を示しており、特に令和2年度から令和3年度にかけては流動負債の増加により約70%の減少となっています。また、近年では計画値（目標値）である150%を下回っていることから、流動性の管理を見直し、適切な流動比率を維持することが重要となります。このために、財務の健全性を保つための長期的な戦略を策定することが必要となります。

### 4) 企業債残高対給水収益比率



企業債残高対給水収益比率の実績値は、計画期間中増加傾向を示していますが、目標値である300%以下は維持できています。また、計画値との比較では、企業債残高が年々増加傾向であることに加え、さらに給水収益が減少傾向を示していることから、令和2年度以降は実績値が計画値を上回る結果となっています。

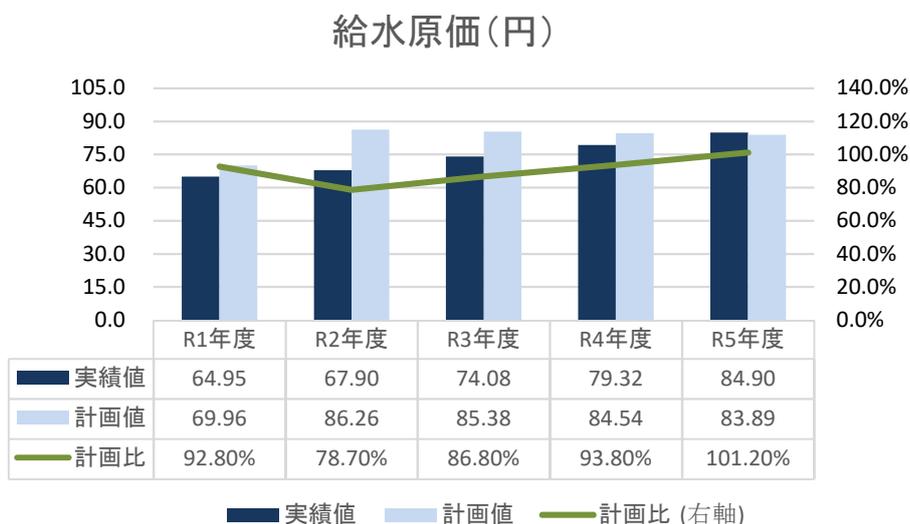
## 5) 料金回収率



料金回収率の実績値は、令和3年度、4年度にて目標値である100%を下回る結果となっています。令和4年12月から、新たな料金体系が適用されその分供給単価が上昇していますが、それ以上に原価が高騰し、結果的に100%を割り込む結果となっています。

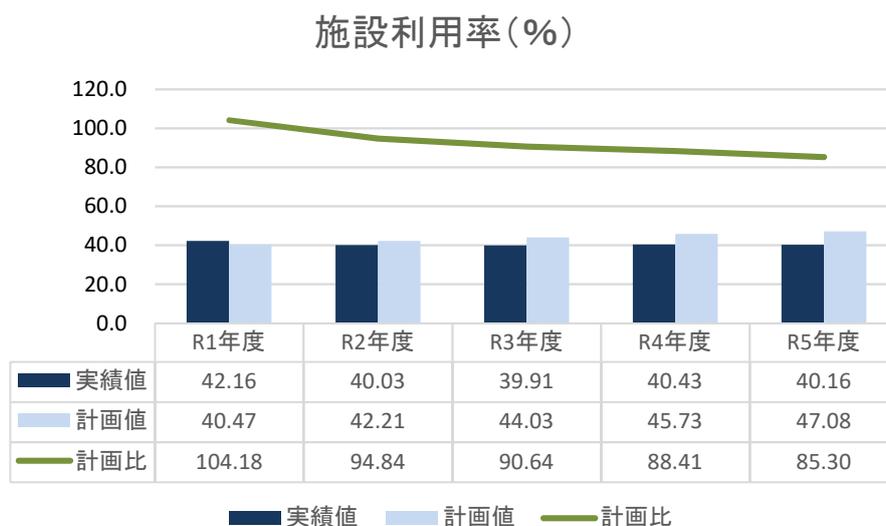
また、計画値との比較では、当初予定されていた令和2年度の料金改定の先送りにより、実績値が計画値を下回る結果となっています。

## 6) 給水原価



給水原価は年々上昇し、令和3年度には70円台、令和5年度には80円台となるなど、急速に原価の高騰が進んでいます。主たる要因は、有収水量の低下と動力費等維持管理費の増加によるものです。一方、計画値と比較すると、実績値は計画値を下回っていることから、効率的な経営が行われていると考えられます。

## 7) 施設利用率



施設利用率の実績値は、40%台前半付近を維持しています。また、計画値との比較では、計画値には三来拠点事業の推進による転入者の増加を含んでいることから、その分を考慮し期間中増加傾向となると見込んでいましたが、事業効果が表れるまでにやや時間を要しているものと考えられることから、現状は乖離が生じています。

## 8) 有収率



有収率の実績値は85%台から徐々に低下し、令和5年度には約82%となっています。現計画では、令和10年度の目標値を89%としていますが、現状目標の達成は困難な状況です。

本町水道事業では、毎年管路の改良を行っていることから本来であれば有収率は向上するものと考えられますが、これまでも述べたとおり有収水量が計画より20%以上低下

していることから、有収水量の減少量が漏水量の減少量を上回ることで、有収率の低下を招いているものと考えられます。

#### 9) 基幹管路耐震化率



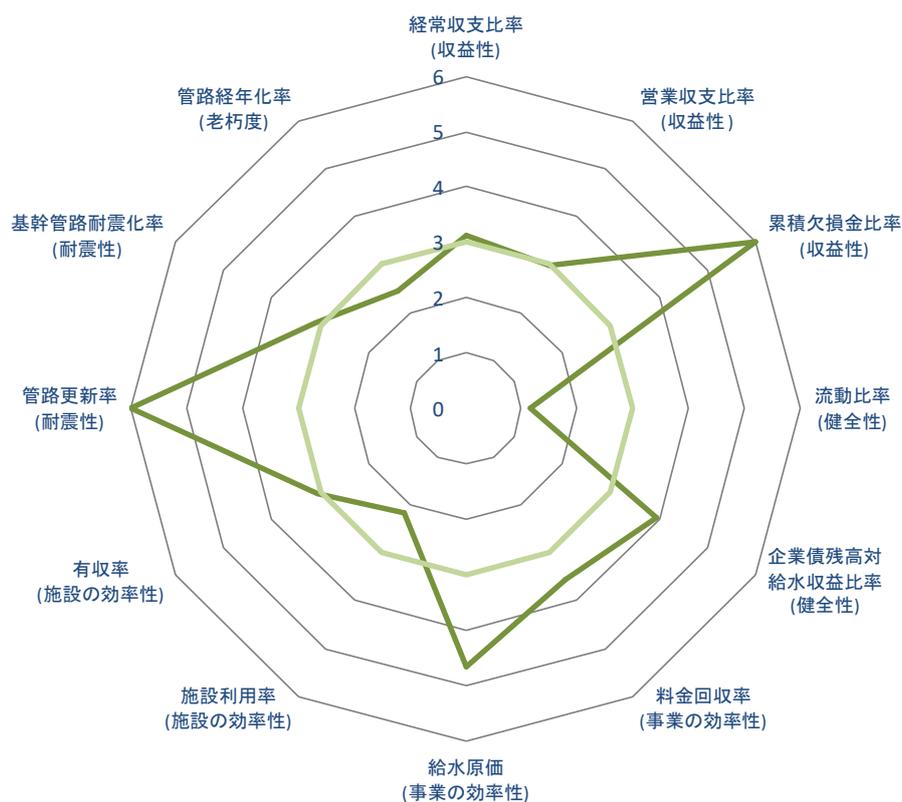
管路耐震化率は年々上昇を続けています。また、計画値との比較においても計画値以上の成果を上げています。

本町水道事業では、令和10年度の当該目標値を48.75%としています。近年多発する大規模地震に備え、計画的に管路耐震化の推進に努める必要があります。

#### (4) 類似団体との比較分析結果

令和5年度実績値と類似団体値との比較では、事業の効率性や債務負担に対する健全性、管路施設の耐震性に対する評価が高い一方で、資金の余力度に対する健全性や、施設の老朽度の評価が低くなりました。

なお、施設利用率は、水道事業が設置された環境により評価が異なることから、周辺事業体との比較により判断を行う必要があります。



※類似団体値を平均値の3として令和5年度実績と比較しています。

— 小山町 — 類似団体

項目	小山町	類似団体	項目	小山町	類似団体
経常収支比率(%)	110.64	106.01	給水原価(円)	84.90	189.43
営業収支比率(%)	88.06	88.42	施設利用率(%)	40.16	55.14
累積欠損金比率(%)	0.00	9.59	有収率(%)	81.90	80.13
流動比率(%)	130.15	338.89	管路更新率(%)	1.23	0.41
企業債残高対給水収益比率(%)	273.47	400.21	基幹管路耐震化率(%)	44.52	43.24
料金回収率(%)	110.29	92.83	管路経年化率(%)	27.16	22.86

各指標の分析結果は、次項のとおりです。

## 1) 経常収支比率



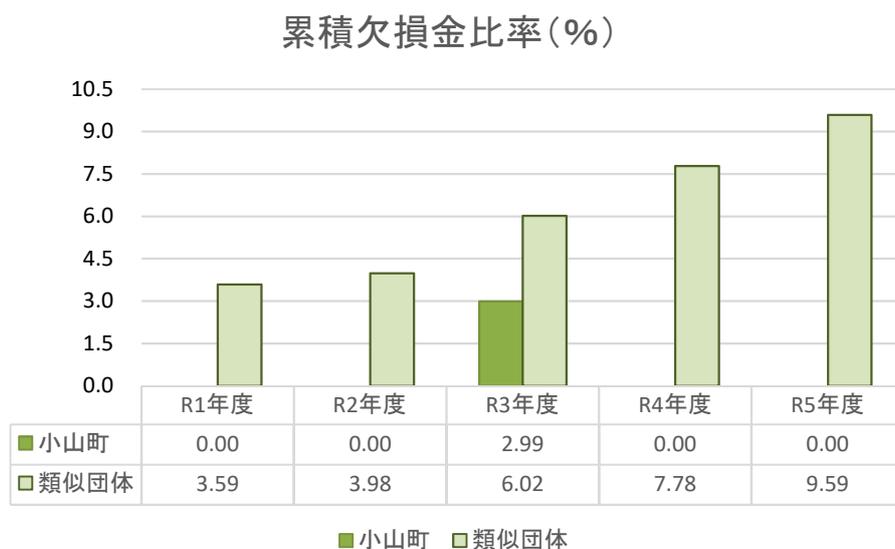
類似団体値との比較では、令和2年度から令和3年度にかけて本町水道事業の値が類似団体値を下回っています。特に収支がマイナスとなった令和3年度は、約9%の差が生じています。その後、料金の改定により令和4年度以降はやや改善が図られましたが、更新投資等に充てる財源を確保するためにも安定して100%以上を維持するためには、更なる費用削減を図る必要があります。

## 2) 営業収支比率



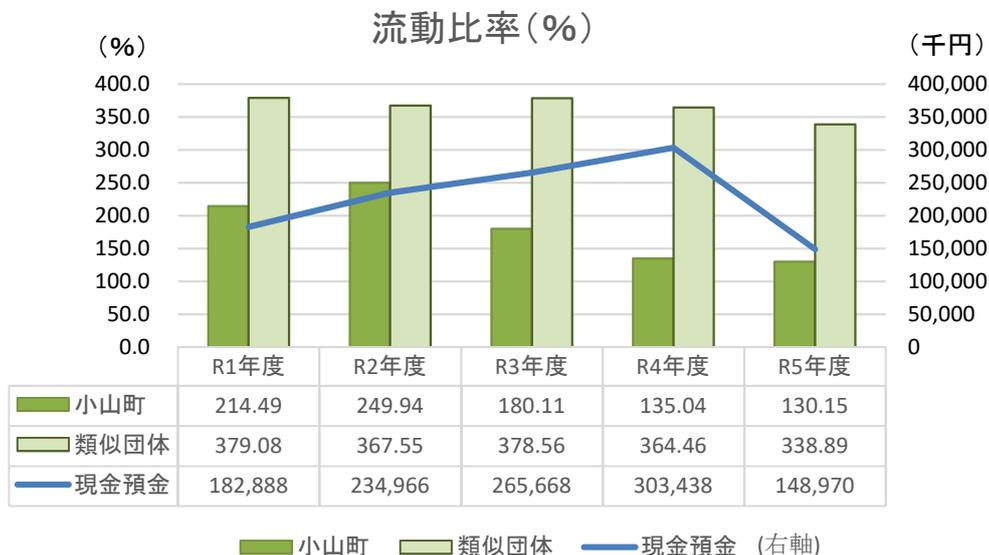
本町水道事業及び類似団体の数値は100%を下回っていることから、営業損失が生じていることとなります。経常収支比率の場合、経常収益の中に現金収入を伴わない長期前受金戻入益があることから、堅実経営を実現するには本指標値を100%以上とする必要があります。

### 3) 累積欠損金比率



本町水道事業では、令和3年度に欠損金が発生しています。一方で、類似団体では毎年欠損金が累積している団体が存在しています。一時的に黒字化しても、累積額が大きいと一度に補填できないことから、数年に渡って解消を図っているとも考えられます。

### 4) 流動比率



本町水道事業の値は、計画期間中類似団体の値を下回っています。また、数値が低下傾向を示すうえ、現金預金も令和5年度には半減していることから短期債務に対する支払い能力は徐々に余力がなくなっています。

安定経営の確保には、内部留保資金の確保に向けた経営の効率化と財源の確保に向けた長期的な戦略を策定することが必要となります。

5) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率(%)



本町水道事業の値は、増加傾向を示していますが、前述したとおり発行額自体は決して多くはないことから、増加傾向の要因は給水収益の減少によるものとなります。一方、類似団体値は、年度によりバラつきはあるものの高い数値を示し、多い年度では本町と比べ約2倍の値を示しています。

企業債の発行に当たっては、類似団体値と比較してまだ余裕があると考えられるのではなく、長期的視野に立った財源計画の中で、営業損失の解消を目指した上で、内部留保資金残高とのバランスを考慮する必要があります。

6) 料金回収率

料金回収率(%)



類似団体値との比較において、収支がマイナスとなった令和3年度を除けば、本町水道事業の値は常に類似団体値を上回っています。また、料金改定後の令和5年度では数

値が 100%を上回る結果となりましたが、経常収支比率でも示したとおり、本指標も長期前受金戻入益の影響を受けています。このため、実際の現金収入と費用のバランスを考慮した際、現金収入の実態を伴わない収入で費用を補填している場合には、適切な料金収入の確保が求められます。

## 7) 給水原価



本町水道事業では、給水に係る経費が類似団体に比べ安価であるため、常に 100 円以上安い値となっています。

また、比較対象をさらに細分化し、「伏流水・地下水」を水源とする団体との比較をした場合、令和 4 年度値は 169.61 円となることから、本町水道事業の効率的な事業運営の結果と考えられます。

## 8) 施設利用率



本町水道事業の数値は、類似団体値よりも低く、施設の効率性において評価が低くなっています。ただし、類似団体には、寒冷地や観光地など、季節的な需要変動がない地域も多く含まれています。このため、周辺の事業者と比較すると、隣接する神奈川県山北町の水道事業は令和5年度実績で46.80%、山梨県忍野村の水道事業で47.69%、規模が大きくなりますが御殿場市の水道事業で72.64%、裾野市の水道事業で53.78%となっており、この場合でも本町水道事業の数値は低い評価にとどまります。

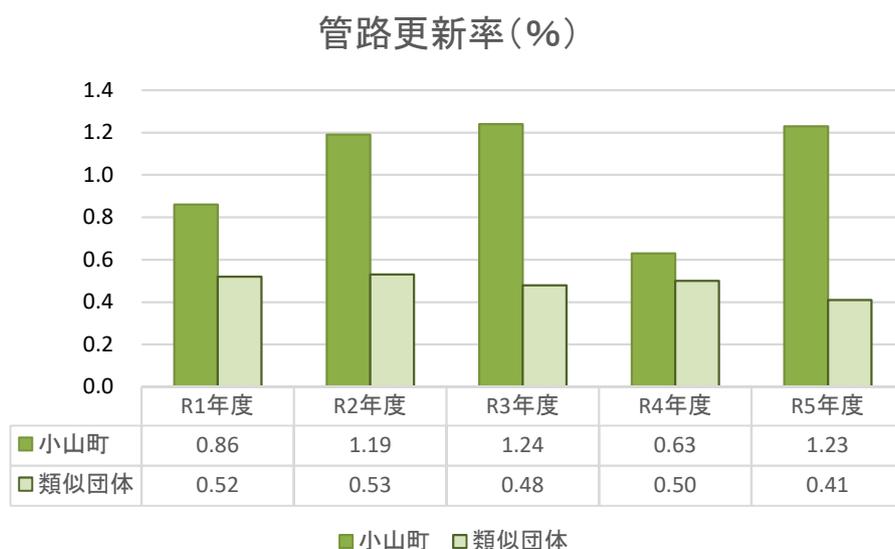
以上より、今後は施設の統廃合やダウンサイジングなど施設規模の見直しが必要となりますが、水道事業は安定給水を使命としていることから、バックアップ体制を考慮した中で検討を進める必要があります。

## 9) 有収率



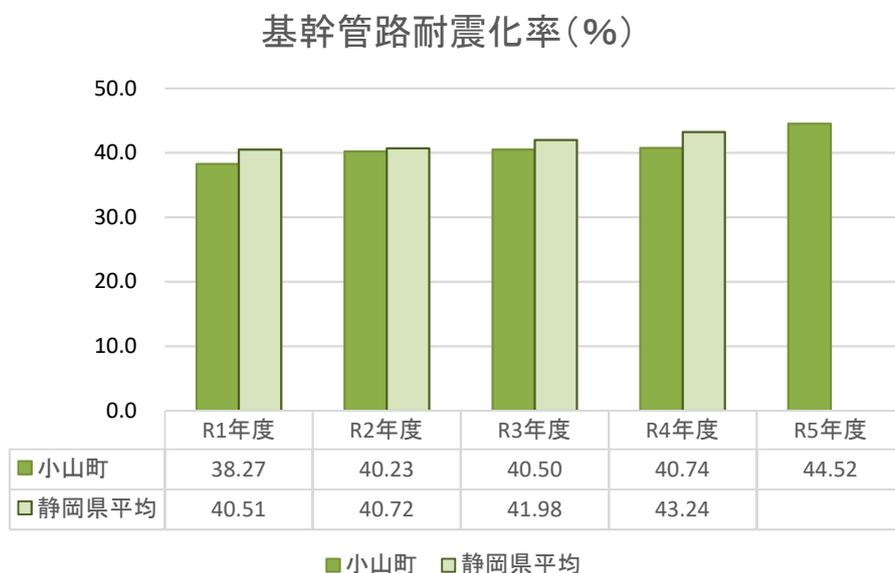
有収率は、類似団体値を上回っています。また、いずれも低下傾向を示していますが、どちらも有収水量の低下に要因があるものと考えられます。こうして考えた場合、有収率の向上を図ることはある意味困難ではありますが、管路の改良による漏水対策を継続的に行う必要があります。

## 10) 管路更新率



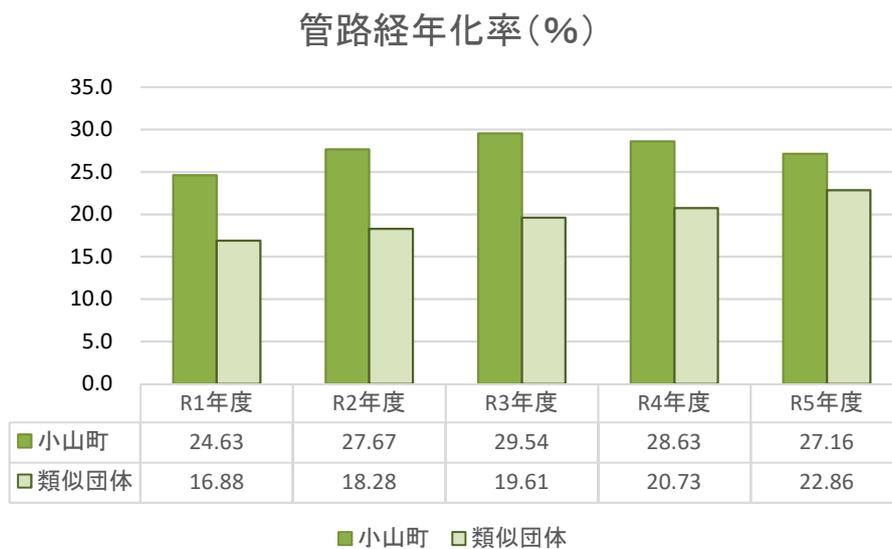
管路更新率は、常に類似団体値を上回り、高い実績値が示されています。本指標値は多くの事業者で1.0%を下回っており、県内事業者の平均が令和5年度実績で0.57%となっています。なお、令和5年度において、更新率1.0%を超える事業者は、本町含め静岡市、沼津市、熱海市、富士市、森町の6事業者のみです。

## 11) 基幹管路耐震化率



耐震化率は、対象管路の見直しにより、令和5年度には44.52%を実現しています。地震による震災時には、断水が復興の妨げとならないよう、計画的に耐震化事業を推進する必要があります。

12) 管路経年化率



管路の経年化率は、類似団体に比べ高い値となっています。経年化率の累積は漏水率が上昇する要因となることから、老朽管の解消を管路耐震化と合わせ実施する必要があります。

## 2.4 水道料金体系

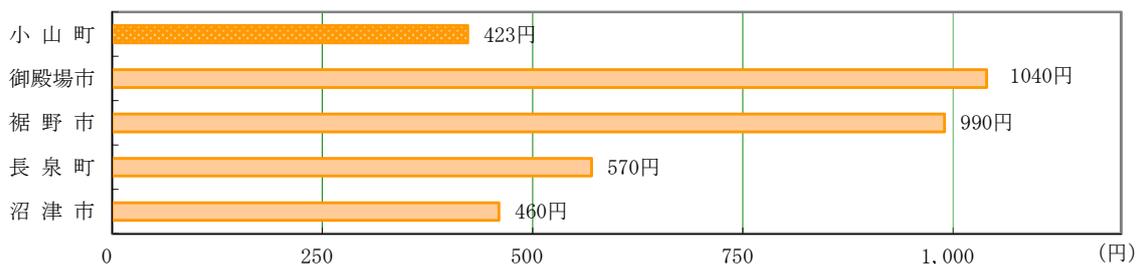
### (1) 水道料金体系

本町の水道料金体系は「口径別単一料金制」を採用しています。

水道料金表（2月あたり：税込み）

口径別	基本水量	基本料金	超過料金
13mm	26 立方メートル	1,100	1 立方メートルにつき 121 円
20mm	30 立方メートル	1,760	
25mm	36 立方メートル	2,486	
30mm	140 立方メートル	15,070	
40mm	200 立方メートル	22,330	
50mm	280 立方メートル	32,010	
75mm	340 立方メートル	39,270	

令和6年度における近隣市町の10m<sup>3</sup>当り水道料金は、次表のとおりです。



※本町水道料金は、基本水量が10m<sup>3</sup>を超えるため10m<sup>3</sup>に換算した料金です。

口径別水利用状況（令和5年度）

口径別	戸数 (戸)	戸数比率 (%)	一日平均 有収水量 (m <sup>3</sup> /日)	戸当り 有収水量 (m <sup>3</sup> /日)	水量比率 (%)
13mm	4,963	66.67	3,186	0.64	38.28
20mm	2,257	30.32	1,371	0.61	16.47
25mm	108	1.45	174	1.61	2.09
30mm	16	0.22	68	4.25	0.82
40mm	38	0.51	317	8.34	3.81
50mm	36	0.48	630	17.50	7.57
75mm	23	0.31	1,131	49.17	13.59
100mm	2	0.03	1,071	535.50	12.87
150mm	1	0.01	374	374.00	4.50
計	7,444	100.00	8,322		100.00

## 2.5 水道施設の現況

本町の主な水道施設は、取水施設、配水施設、加圧・揚水施設等から構成されています。水源は全て自己水源から成り、他の事業者からの供給は受けていません。また、配水方式は自然流下方式を原則としていますが、町内可住域の高低差が700m以上あるため、中間点及び末端部では減圧方式や加圧方式により給水を行っている地区が存在しています。

### (1) 取水施設

現在、本町内にて稼働している水源は20ヶ所で、水量は認可申請年度（令和7年度）における一日最大給水量25,400m<sup>3</sup>/日に対し、42,531m<sup>3</sup>/日の施設能力を確保しています。ただし、施設の老朽化が進んでいることから、安定給水に向けた維持管理の強化が今後必要になります。また、足柄水系の一部では単独水源の配水区が存在することから、バックアップ体制の強化が必要となります。

取水施設一覧

水系	水源名	水源種別	施設能力 (m <sup>3</sup> )	現認可能能力 (m <sup>3</sup> )	さく井 年度	※老朽度
須走	1 籠坂	湧水	7,300	4,380	S63	
	2 宮脇	深井戸	1,296	900	S49	高
	3 御登口第1	〃	576	500	S51	高
	4 御登口第2	〃	1,296	800	S57	高
	滝の台	湧水	(600)	予備	-	
	5 三菱第1	深井戸	1,066	890	S46	高
	小計	5(予備1)	11,534	7,470		
北郷	6 一色	深井戸	1,728	1,110	S38	高
	7 大御神	〃	288	140	S53	高
	8 上野・中日向	〃	331	330	S53	高
	9 用沢第1	〃	2,592	2,500	S45	高
	10 〃第2	〃	2,707		S49	高
	11 棚頭第1	〃	2,981	3,800	S60	
	12 〃第2	〃	2,678		S42	高
		小計	7	13,305	7,880	
小山	13 奈良橋第1	湧水	11,600	4,850	S31	高
	14 〃第2	〃			S31	高
	〃第3	〃		予備	-	
	15 滝沢	〃	605	520	不明	高
	柳島	〃	(100)	予備	-	
		小計	3(予備2)	12,205	5,370	
湯船原	16 湯船原	深井戸	2,312	2,300	H29	
	17 ハイテクパーク	〃	720	460	S63	
		小計	2	3,032	2,760	
足柄	18 新柴	深井戸	396	250	S51	高
	19 宿	〃	979	770	S44	高
	20 向方	〃	1,080	900	H3	
	竹之下	湧水	(1,500)	予備	-	
		小計	3(予備1)	2,455	1,920	
	計	20(予備4)	42,531	25,400		14

※老朽度：令和5年度現在の経過年数が40年以上の施設です。  
( )内は、予備の施設です。

(2) 配水施設

現在の配水池数は22池、有効容量は12,650m<sup>3</sup>、※耐震化率は72.9%です。また貯留時間は、水道施設設計指針（日本水道協会：2012）では、確保すべき配水池の有効容量を計画一日最大給水量の12時間分を標準としていますが、本町では小規模な施設が多く、能力不足の配水区があることから、今後は施設の耐震化と併せ、貯留能力の向上を図る必要があります。

配水施設（配水池）一覧

水系	配水池名	構造	有効容量 (m <sup>3</sup> )	築造 年度	一日最大 給水量 (m <sup>3</sup> /日)	貯留 時間	耐震性	※老朽度
須走	1 須走高区	PC	2,200	H7	2,290	22.0	有	
	2 須走低区	SUS	1,340	R5	2,480	12.0	有	
	3 紅富台	FRP	500	H9	—	—	不明	
	4 三菱第1	RC	290	S60	1,090	5.7	不明	
	5 〃第2	RC	250	H2	120	44.0	不明	
	6 〃第3	RC	110	S60	130	14.8	不明	
	<b>小計</b>	<b>6</b>	<b>4,690</b>		<b>6,110</b>	<b>18.0</b>	<b>2</b>	
北郷	7 一色	PC	970	H10	2,110	9.9	有	
	8 大御神	RC	70	S53	140	6.9	不明	高
	9 上野・中日向	RC	130	S57	330	7.3	不明	高
	10 用沢	SUS	450	H22	6,660	8.0	有	
	11 棚頭	PC	700	S61			有	
	12 〃	PC	1,160	H23			有	
	<b>小計</b>	<b>6</b>	<b>3,480</b>		<b>9,240</b>	<b>8.9</b>	<b>4</b>	
小山	13 高区	RC	400	S46	3,490	2.1	不明	高
	14 中区	PC	1,050	S63	1,360	16.8	有	
	15 低区	RC	350	S33	—	—	不明	高
	16 滝沢	RC	20	S34	520	0.0	不明	高
	<b>小計</b>	<b>4</b>	<b>1,820</b>		<b>5,370</b>	<b>7.7</b>	<b>1</b>	
湯船原	17 湯船原	SUS	1,350	H29	2,500	12.0	有	
	18 ハイテクパーク	RC	150	H6	160	18.0	不明	
	<b>小計</b>	<b>2</b>	<b>1,500</b>		<b>2,660</b>	<b>12.6</b>	<b>1</b>	
足柄	19 新柴	RC	70	S55	250	3.8	不明	高
	20 宿高区	RC	310	H6	770	16.2	不明	
	21 宿低区	RC	240	H4			不明	
	22 向方	RC	540	H7	900	13.6	不明	
	<b>小計</b>	<b>4</b>	<b>1,160</b>		<b>1,920</b>	<b>13.3</b>	<b>0</b>	
<b>合計</b>	<b>22</b>	<b>12,650</b>		<b>25,300</b>	<b>11.9</b>	<b>8</b>	<b>6</b>	

※耐震化率：耐震化率は有効容量による率です。

※老朽度：令和5年度現在の経過年数が40年以上の施設です。

### (3) 管路施設

配水管の整備及び老朽管路の更新・耐震化は、年次事業計画に基づき順次行っています。令和5年度末における、導水管、送水管、配水管の延長及び耐震化率、経年管路率は以下の通りです。

配水施設（管路）一覧

管種	総延長 (m)	耐震管延長 (m)	耐震化率 (%)	※経年管延長 (m)	経年管路率 (%)
導水管	4,249	1,157	27.2	2,290	53.9
送水管	4,587	1,367	29.8	1,130	24.6
配水管	168,181	53,833	32.0	44,649	26.5
合計	177,017	56,357	31.8	48,069	27.2
※静岡県全体	23,113,318	6,866,100	29.7	5,718,977	24.7

※経年管延長：令和5年度現在の経過年数が40年以上の管路です。

※静岡県全体：出典「令和4年度 静岡県の水道の現況」

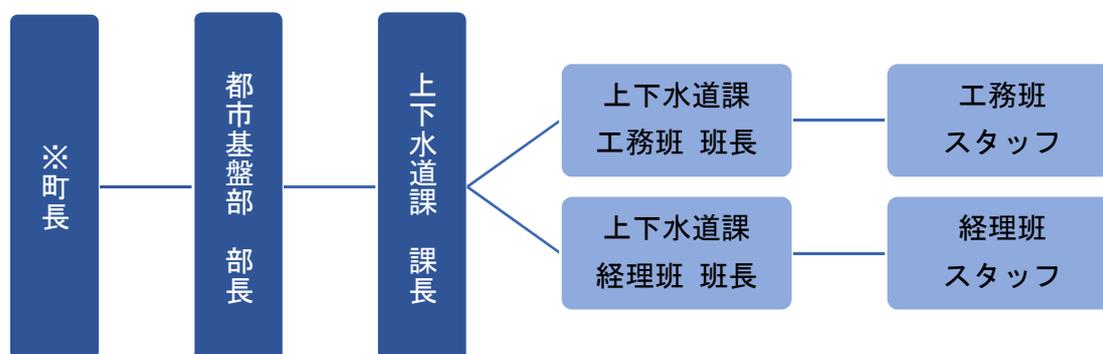
※耐震管は耐震適合性のある管を含みます。

## 2.6 組織

本町水道事業の組織体制、職員数は以下のとおりです。

### (1) 組織体制

本町水道事業の組織体制は、町長、都市基盤部部長、上下水道課課長、以下工務班、経理班各スタッフの構成となっております。



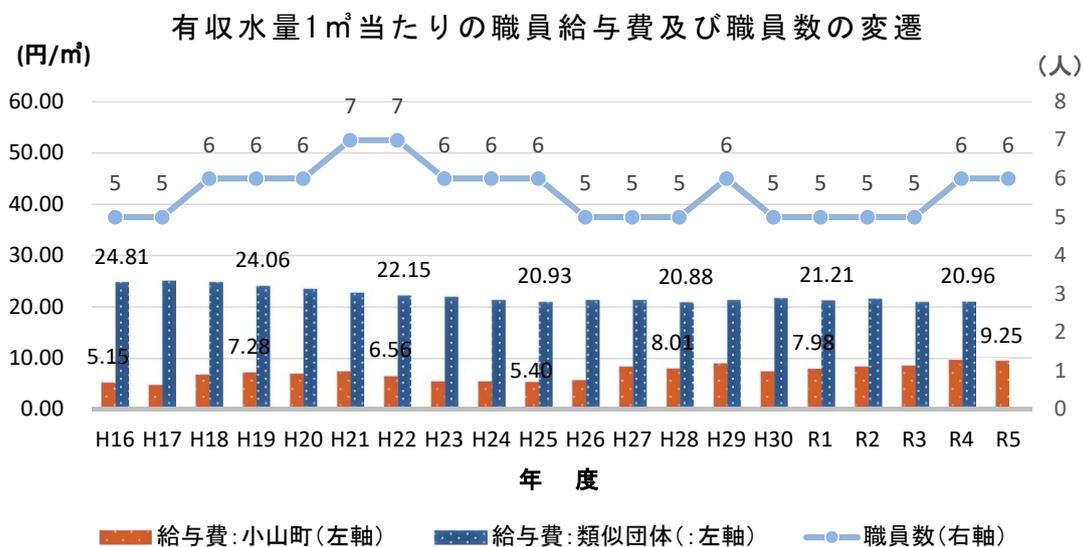
令和6年4月現在

※町長は水道事業管理者に属する権限を有します。

(2) 職員数及び職員給与費

過去 20 年間の職員数及び有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの給与費は以下のとおりです。

職員数は 5 人から 7 人にて推移しており、その数は給与費の類似団体との比較からも分かるとおり、少人数による効率的な事業運営が図られていることが伺えます。



## 第3章 将来事業環境の見通し

### 3.1 水需要予測の見通し

#### 3.1.1 水需要予測の方針

##### (1) 推計年度の設定

水需要予測に用いる実績値は、平成26年度～令和5年度の10年間とします。また、推計年度は、小山町人口ビジョン及び長期的視野を必要とするアセットマネジメントを考慮して令和42年度（2060）とし、今後の“施設能力の適正化”に関する水需要は、経営戦略目標年度である令和16年度の日最大給水量を採用します。

##### (2) 開発に伴う水需要

小山町では、静岡県の内陸フロンティア推進地域の指定に伴い、多くの開発が進められています。

開発に伴う水需要は未確定な要素があり、また、給水方式についても、上水道又は専用水道の位置付けも未定であるため、決定事項から順次加算するものとします。

#### 3.1.2 計画人口の推計

##### (1) 推計方法

##### 1) 行政区域内人口の推計

将来人口の推計方法には、主として時系列傾向分析あるいは要因別分析によるものがありますが、本計画では過去の実績を基に算出した時系列傾向分析による予測値と小山町第5次総合計画など上位既往計画で位置付けられている予測値、さらには、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の最新データなどを活用し、比較検討により推計します。

なお、時系列傾向分析は過去10年間のデータを使用し、「水道施設設計指針2012」の7つの式により予測します。

##### 2) 給水区域内人口の推計

町内可住域全域を水道事業として一元化しているため、計画行政区域内人口を基に算出します。

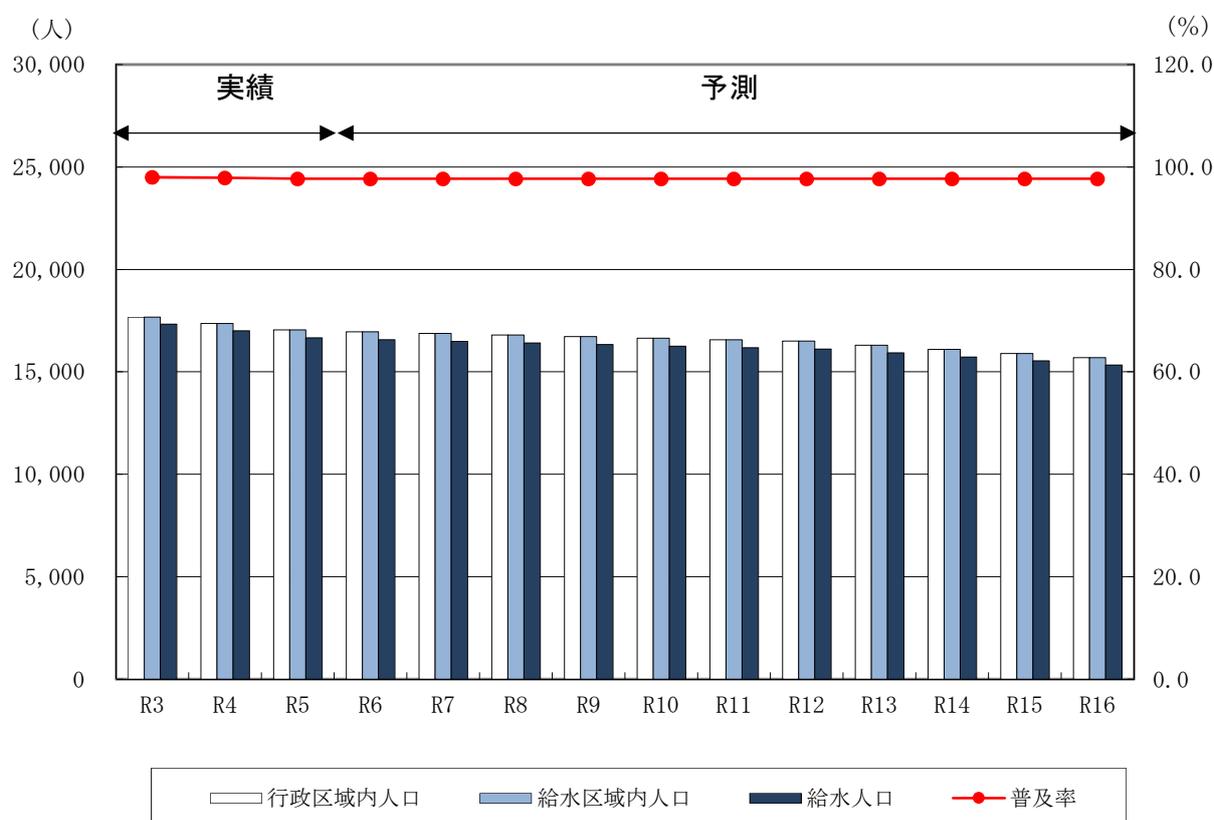
### 3) 給水人口の推計

給水人口は、給水普及率を考慮して算出します。

#### (2) 推計結果

小山町の給水人口は、平成10年の約21,488人をピークに減少傾向に入り、令和5年度現在では16,656人まで減少しています。今後は、町内内陸フロンティアに関連する事業により一時的に増加を見込めますが、全体としては減少傾向が継続します。

年度	行政区域内 人口 (人)	給水区域内 人口 (人)	給水人口 (人)	普及率 (%)	備考
R5	17,042	17,042	16,656	97.7	実績
R6	16,960	16,960	16,570	97.7	計画期間最大値
R16 (2034)	15,700	15,700	15,340	97.7	目標年度
R42 (2060)	11,000	11,000	10,750	97.7	アセット マネジメント



### 3.1.3 計画給水量の推計

#### (1) 推計方法

計画給水量の推計方法としては、時系列傾向分析、回帰分析、要因別分析あるいは使用目的別分析等によるものがありますが、生活様式の変化及び社会経済に影響される水需要は減少傾向にあります。このため、推計に当たっては、水使用の用途別に過去 10 年間の実績値を基にした時系列傾向分析の予測値及び近年の実績値を比較検討し推計します。

ただし、特殊要因がある場合は別途増減を行うものとします。

#### 1) 生活用水の推計

一人一日当たり使用水量を原単位とし、過去 10 年間の実績値による時系列傾向分析と近年の実績値と比較検討して予測します。

#### 2) 工場用水の推計

実績値による時系列傾向分析と近年の実績値と比較検討して予測します。

なお、内陸フロンティア計画等及び新東名高速道路パーキングエリアにおける水需要は別途加算します。

#### 3) 自衛隊富士学校用水の推計

自衛隊富士学校は統計的な予測が困難であるため、近年の実績値より判断します。

#### 4) その他用水の推計

その他用水は統計的な予測が困難であるため、近年の実績値より判断します。

#### 5) 一日平均給水量の推計

有収率、有効率の目標値を設定して算出します。

#### 6) 一日最大給水量の推計

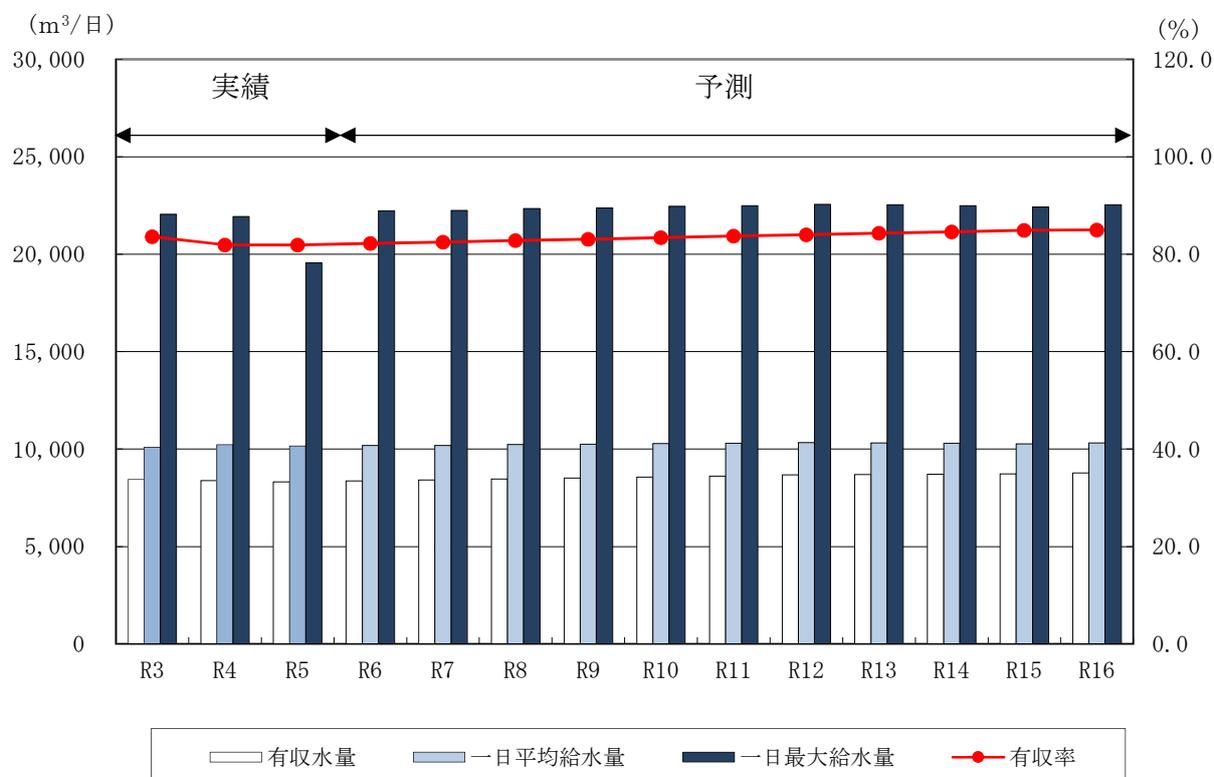
供給の安定性を考慮した負荷率を設定し算出します。

(2) 推計結果

本町水道事業の水需要の推移は、人口減少に伴い減少傾向を示しています。

今後は、内陸フロンティアに関連する事業を進めているため、人口同様一時的な増加を見込めますが、事業終了後には再び減少し始めるものと想定されます。

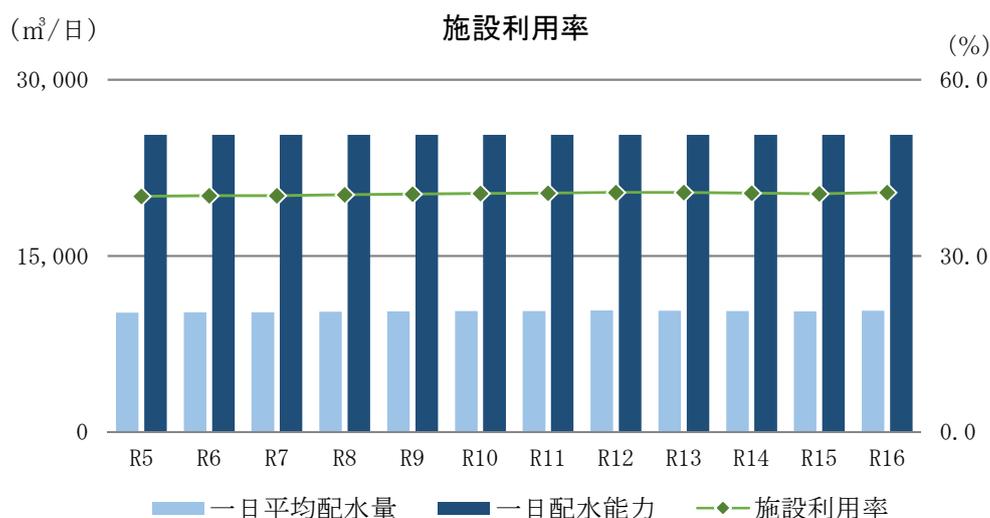
年度	有収水量 ( $\text{m}^3/\text{日}$ )	一日平均 給水量 ( $\text{m}^3/\text{日}$ )	一日最大 給水量 ( $\text{m}^3/\text{日}$ )	有収率 (%)	備 考
R5	8,321	10,161	19,563	81.9	実績
R12	8,680	10,330	22,550	84.0	計画期間最大値
R16 (2034)	8,770	10,320	22,530	85.0	目標年度
R42 (2060)	6,220	6,910	15,090	90.0	アセット マネジメント



### 3.2 施設の見通し

先に示したとおり、本町では給水人口が減少傾向となる一方で、一日最大給水量は開発計画の影響で令和12年度をピークに微増傾向となる見込みです。このため、施設利用率は以下に示すとおりほぼ横ばいとなる見込みです。

ただし、経営分析でも示したとおり、現状本町の値は事業が置かれた環境が類似している周辺市町と比較しても低い値を示していることから、施設の更新時期に合わせて適正化を図る必要があります。



### 3.3 組織の見通し

令和5年度末時点における職員数は6名であり、課長以下、工務班、経理班の構成となっています。

現在の職員数は、職員給与費が類似事業体と比較しても低水準にあることから、適正水準にあると考えておりますが、DXの推進による事務作業の効率化等を踏まえ、さらなる経費削減を目指します。

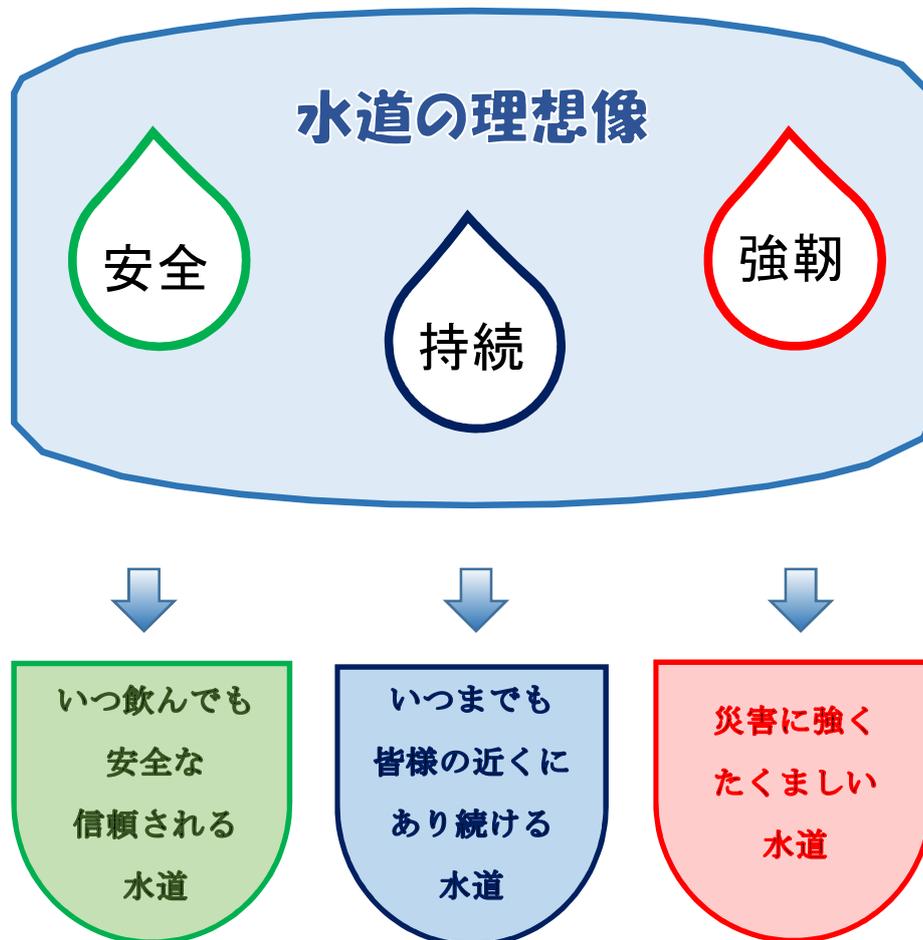
ただし、こうした取組により職員一人当たりの事業量が過大となることも想定されます。このため、計画期間中の人員については想定される事業量に応じて適正化を図る必要があることから、人員数の増加も想定されますが、施設の維持管理等においては第三者委託の可能性を検討することで、さらなる効率化に努めてまいります。

## 第4章 目標達成への取組

### 4.1 水道事業の基本方針

水道事業は、「安全で良質な水道水を、安定的に供給するために、健全な経営を持続させる」必要があります。

また、“新水道ビジョン”（平成25年4月）（厚生労働省健康局水道課 ※令和6年度国土交通省へ移管）では、長期的な水道の理想像を踏まえた上で、「安全」「強靱」「持続」の観点から、課題抽出や推進方法を具体的に示すことを求めています。本町においては、その責務を果たすべく、事業経営に取り組みます。



## 4.2 供給の安定化

### 4.2.1 安全な水道水の供給

安全



安全な水道水の供給により、水の安全性と衛生の確保、住民の生活の質の向上を目指します。

#### (1) 水質管理

水源には湧水も多く、水質に変化が生じやすいため、周辺環境の保全や十分な水質管理が求められています。

国土交通省が推奨する「水安全計画」に基づき、水源から給水栓に至る統合的な水質管理を実施します。

#### (2) 直結給水の拡大

貯水槽水道は、貯水槽の衛生面のみならず、ポンプによる再加圧の必要性からエネルギーロスも発生するため、直結給水を拡大して貯水槽水道の削減を図ります。

### 4.2.2 災害に強い水道の構築

強靱



災害に強い水道の構築を行い、災害時における水の安全性と衛生の確保、持続可能なインフラの提供を目指します。

#### (1) 耐震性の強化

本町水道事業では、基幹管路をはじめ配水池においても、耐震性が低い施設が残存しているため、耐震化対策を実施します。計画期間内は、施設能力の適正化と合わせ、小山高区、大御神、滝沢、新柴などの各配水池の耐震化を目指します。

#### (2) 施設の多重性

本町水道事業では、水源が豊富な籠坂水源を基に上流水系から下流水系までの系統の強化や、隣接する御殿場市水道事業とのネットワーク網を構築していますが、一部水系にて単独水源の配水区が残存していることから、水源複数化の検討をします。

### (3) 災害時における迅速な復旧

「水道事業危機管理マニュアル」により、復旧体制を確立します。

## 4.2.3 安定供給体制の持続

持続



水の安全性と持続可能な管理確保の基盤となる、安定供給体制の確保を目指します。

### (1) 水道施設能力の適合化

供給の安定化を図るには、水道施設の適合性を進めなければなりません。本町水道事業では、小規模な施設も多く、能力不足の配水区が残存しています。このため、計画期間内にて小山水系小山高区配水区において水圧バランスの確保がされていません。このため、計画期間中は隣接する北郷水系内にて原向減圧槽の増設を行い、これにより小山高区配水区の一部を取り入れることでその解消を図ります。

### (2) 水圧の適正化

使いやすい水道にするためには、水圧の適正化が必要となります。町内可住域の標高差が約700mに達するなか、減圧槽や減圧弁により水圧バランスを保つ必要があります。

現在、小山水系小山高区配水区において水圧バランスの確保がされていません。このため、計画期間中は隣接する北郷水系内にて原向減圧槽の増設を行い、これにより小山高区配水区の一部を取り入れることでその解消を図ります。

### (3) 施設の集約化

維持管理の合理化を進めるためには、小規模施設の集約化を図る必要があります。このため、小規模加圧施設を可能な限り統廃合し、維持管理の容易性、停電時の安定供給の向上を図ります。その他、小山高区配水池の更新後は小山低区を廃止します。

### (4) 老朽施設の更新

アセットマネジメント計画、老朽管更新計画に基づき、新たな更新基準による計画的更新を行います。

### (5) 中長期的な財源の見込みをつける

今後の水道事業経営に必要な財源計画を策定し、持続可能な水道経営を目指します。

#### 4.2.4 経営指標における目標の設定

経営戦略においては、令和16年度における経営指標値を次のように設定します。

項目	単位	令和5年度	類似団体 (R5)	※1 設定値	
<b>財政試算</b>					
(1) 経常収支比率	%	110.64	106.01	105.69 ※4(100以上)	
(2) 累積欠損金比率	%	0.00	9.59	0.00	
(3) 流動比率	%	130.15	338.89	※4(150以上)	
(4) 企業債残高対給水収益比率	%	273.47	400.21	759.62 ※4(300以下)	
(5) 料金回収率	%	110.29	92.83	105.49 ※4(100以上)	
(6) 給水原価	円/m <sup>3</sup>	84.90	189.43	144.24	
(7) 施設利用率	%	40.16	55.14	40.79	
(8) 有収率	%	81.90	80.13	85.00	
<b>投資試算</b>					
(1) 有形固定資産減価償却率	%	43.42	52.70	—	
(2) 管路経年化率	%	27.16	22.86	—	
(3) 管路耐震化率	全体管路	%	31.80	29.71	※237.00
	基幹管路	%	44.52	43.24	※2—
(4) 管路更新率	%	1.23	0.41	※30.30	

※1：設定値は、「第7章財政収支計画」にて行った検討ケース②-3を採用した場合の値です。

※2：令和7年度の管路更新計画の更新により改めて設定します。

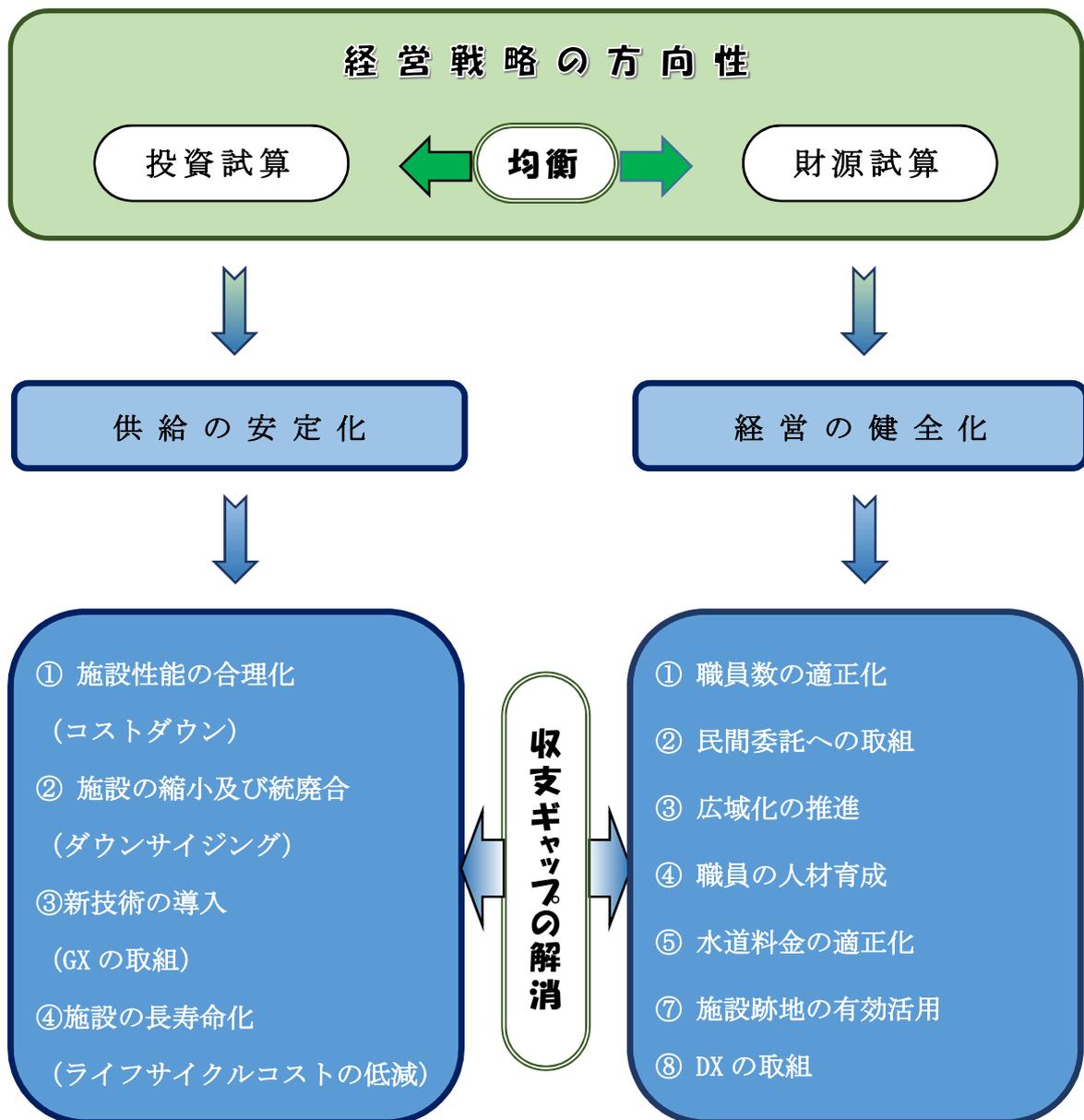
※3：基幹施設の改良を優先するため、低更新率となっています。

※4：( )内は目標値です。

## 第5章 投資の効率化・経営の健全化の検討

### 5.1 経営戦略の方向性

「経営戦略」を策定するなかで、投資・財政計画を策定するに当たっては、公営企業が住民サービスを安定的に継続しつつ財源を確保することが可能な金額まで投資額を合理化し、経営の効率化を図ることが必要となってきます。



## 5.2 投資の効率化

供給の安定化を図るための投資額は多大となることから、徹底した水道事業の効率化を図る必要があります。

### 5.2.1 投資試算の方向性

今後の施設整備は、安定供給の維持を前提とした上で次の検討を行い、投資額の合理化を図ります。

#### (1) 施設・設備の性能の合理化（コストダウン）

今後、配水場内等の配管耐震化を進める場合には、管路すべての更新は多額の事業費を必要とするとともに、断水も発生する恐れがあります。このため、新たに開発された耐震補強金具等により、経済性の向上、施工の簡素化を図ります。

#### (2) 施設・設備の縮小及び統廃合（ダウンサイジング）

##### ① 配水池施設

老朽化が進み、かつ、耐震性の低い小山低区配水池を、小山高区配水池の更新と合わせて集約化を図ります。また、管路の集約化も図ります。

##### ② 加圧施設の統廃合

小規模加圧施設を可能な限り統廃合し、維持管理の容易性、停電時の安定供給の向上を図ります。

##### ③ 管路施設

更新する管路については、単に耐震化するだけでなく、口径縮小化等の見直しを図ります。

#### (3) 新技術の導入（GX（グリーントランスフォーメーション）の取組）

従来、配管資材の耐用年数は40年とされてきましたが、近年では、耐震性を有し、耐用年数も70年以上の配管資材が開発されてきています。このため、本町においても、順次切り替えを行いライフサイクルコストの低減を図ります。

また、水源及び加圧ポンプ・モーター、その他受変電機器等の更新には、インバータ等省エネ型の設備・機器・システム等の導入を図り、二酸化炭素の排出の抑制及び動力費の節約に努めます。

(4) 施設・設備の長寿命化（ライフサイクルコストの低減）

既存施設の耐用年数は、「実使用年数に基づく更新基準の設定例」（厚生労働省）に準拠して、次のように設定します。今後は、施設・設備の劣化や変状の有無、程度の把握を目的とした定期的な点検調査により、状態監視保全型維持管理に応じた補修・修繕を行い、本町アセットマネジメント計画の確実な履行を図り、結果的に施設の長寿命化によるライフサイクルコストの削減を図ります。



コンクリートの中性化試験状況

① 施設・設備

工種	構造	更新基準の 初期設定値 (法定耐用年数)	実使用年数の 設定値
建築	RC造	50年	70年
配水池	RC造	60年	70年
	PC造	60年	70年
	SUS造	45年	70年
井戸		10年	60年
滅菌設備		10年	20年
電気		20年	40年
機械		15年	15年
計装		10年	25年

② 管路

管種		更新基準の 初期設定値 (法定耐用年数)	実使用年数の 設定値
ダクタイル鋳鉄管	耐震管	40年	70年
ダクタイル鋳鉄管	K形		70年
ダクタイル鋳鉄管	A形		60年
普通鋳鉄管			50年
鋼管	溶接		70年
硬質塩化ビニル管			40年
ポリエチレン管	HPPE		60年
ポリエチレン管			40年

## 5.3 経営の健全化

### (1) 職員数の適正化

現在の職員数は、職員給与費が類似事業体と比較しても低水準にあることから、適正水準にあると考えておりますが、DXの推進による事務作業の効率化等を踏まえ、さらなる経費削減を目指します。

また、計画期間中の人員については想定される事業量に応じて適正化を図る必要があることから、人員数の増加も想定されますが、施設の維持管理等においては第三者委託の可能性を検討することで、さらなる効率化に努めます。

### (2) 民間委託への取組

昨今では、料金徴収業務の個別委託に加え、水道施設管理を目的とした第三者委託の必要性が高まっています。

このため、必要とされる委託内容とそれによる効果を検証し、必要に応じ外部委託の導入を図ることで経営の効率化に努めます。

### (3) 広域化の推進

静岡県が主導する「静岡県水道広域連携全体会議」に参加し、管理の一体化、施設の共同化等についての可能性について近隣市との協議を行います。

#### ① 管理の一体化

維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により業務等を実施する形態を指します。

#### ② 施設の共同化

取水場、浄水場、水質試験センター、緊急時連絡管などの共同施設を保有する形態(危機管理対策等のソフト的な施策を含む。)を指します。なお、共用施設は運用段階において一体的に管理する場合があります。

### (4) 職員の人材育成

日本水道協会や県が主催・幹旋する水道事業全般の講習会及び研修会には、積極的に参加します。

## (5) 水道料金の適正化

今後の更新投資に必要な財源の構成は、国庫補助金、繰入金、企業債、内部留保資金となります。国庫補助金は対象となる補助事業費に対し、採択基準に基づき額を決定し、繰出金は消火栓等の基準内繰入額、そして残りの投資額を内部留保資金や企業債にて賄うこととなります。このうち企業債は、今後の投資額を考慮し発行割合を調整する必要がありますが、先に述べたとおり企業債残高を一定水準以下に抑え企業債への依存度が過度に高まらないように管理しなければなりません。

このため、今後の検討においては企業債残高を目標の設定において示したとおり、料金収入に対し300%以下となるよう残高管理を行い、企業債への依存度を抑制していきます。

また内部留保資金は、減価償却費や料金収入による利益等がその主な原資となりますが、今後の事業計画を考慮したなかで適正な利益確保のために、状況に応じて適正料金への見直しが必要となります。

「地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律（公営企業に係る部分）の施行に関する取扱いについて」では、料金についてはその公正妥当性及び地方公営企業の健全な運営の確保が求められており、また事業報酬（利益）については、適正な率で含ませることが適当であると示されています。

### 第一章地方公営企業法の施行に関する取扱いについて

(昭和27年9月29日自乙発第245号)

#### 第三節財務に関する事項

##### 四料金

地方公営企業の給付について、地方公共団体は料金を徴収することができるものである（法第21条第1項）が、当該料金は公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならないものであること（法第21条第2項）。この場合の原価は、営業費、支払利息等経営に要する費用であって、いわゆる資金収支上の不足額をそのまま料金原価に含めることは適当でないこと。また、地方公営企業が健全な経営を確保する上で必要な資金を内部に留保するため、料金には、適正な率の事業報酬を含ませることが適当であること。

なお、地方公営企業の料金には、地方自治法第225条の使用料に該当するものがあるが、使用料に該当する料金に関する事項は条例で定めなければならないものであること（地方自治法第228条）。また料金の決定については、他の事業法等の法令の適用を排除しているものではないこと。

(6) 施設跡地の有効活用

施設の効率化（集約化）等による廃止施設跡地の有効活用の検討を行います。

(7) DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組

令和2年度より、水道料金のオンライン決済を導入してきましたが、利用者の利便性の向上を図るべく、対応可能な決済サービスの拡充等を今後も検討していきます。また、住民サービスのスマート化に加え業務効率化を目指したDXの取組を推進していきます。

## 第6章 投資計画

### 6.1 供給安定化の方向性

供給の安定化及び施設の強化に必要とする事業を次のように進めます。

#### (1) 施設整備概要

事業名		事業目的	事業概要
須走水系	須走高区減圧槽建設事業	水圧の安定化(特)	籠坂第1減圧弁に替えて減圧槽を築造し、水圧の安定性の向上を図る。
北郷水系	原向減圧槽及び配水管改良事業	施設能力の適正化(特) 水圧の安定化(特)	原向減圧槽容量の適正化及び上流側配水管口径の適正化を図る。
	大御神配水池改良事業	施設能力の適正化(特)	配水池容量が不足しているため、改良を行い、施設の適正化を図る。
	水圧適正化事業	水圧の適正化(特)	減圧弁の設置により、水圧の適正化を図る
小山水系	小山高区配水場関連建設事業	老朽施設の更新(特) 耐震性の強化(強) 施設能力の適正化(特)	国道の整備に伴い、老朽化が進み、かつ、耐震性の低い小山高、低区配水池を集約し、施設の適正化及び耐震化を図る。
	柳島周辺加圧・揚水施設集約事業	老朽施設の更新(特) 耐震性の強化(強) 加圧・揚水施設の集約化(特) 直接給水の拡大(安)	老朽化が進み、かつ、耐震性の低い柳島配水池周辺施設の更新を進めながら、加圧・揚水施設の集約を図る。
	滝沢旧簡易水道・小山中区統合事業	滝沢旧簡易水道施設更新 加圧施設の集約 (特)(強)	滝沢旧簡易水道施設の統合を目的とし、施設能力の適正化を図る。また、周辺の加圧施設の集約を進める。
足柄水系	新柴配水池改良事業	施設能力の適正化(特)	配水池容量が不足しているため、改良を行い、施設の適正化を図る。
共通水系	老朽施設・老朽管更新事業	定期更新(特) 耐震性の強化(強) 有収率の向上(特)	老朽施設・老朽管を更新し、耐震性の強化を図る。

## 6.2 投資試算

### (1) 施設整備計画総括表

水系	工事名	規模構造	金額 (千円)
須走	須走高区減圧槽建設事業	減圧槽 SUS 造 180 m <sup>3</sup>	358,700
	配水管布設工事		16,100
	小計		374,800
北郷	原向減圧槽及び 配水管改良事業	減圧槽 SUS 造 90 m <sup>3</sup>	158,100
		配水管布設替工事(φ150)	67,875
	水圧適正化事業	減圧弁 3 箇所他	185,500
	大御神配水池改良事業	配水池 SUS 造 110 m <sup>3</sup>	227,800
		配水管布設替工事	
小計		639,275	
小山	小山高区配水場 関連建設事業 (奈良橋導水ポンプ場含む)	配水池 SUS 造 V=1,850 m <sup>3</sup>	933,300
		導水ポンプ場建設工事	365,500
		導・送・配水管布設替工事	280,000
	柳島周辺加圧施設 集約事業	中継池 SUS 造 300 m <sup>3</sup>	343,400
		送・配水管布設替工事	
	滝沢旧簡易水道・ 小山中区統合事業	配水池 SUS 造 320 m <sup>3</sup>	331,600
配水管布設替工事			
小計		2,253,800	
足柄	新柴配水池改良事業	配水池 120 m <sup>3</sup>	270,300
	小計		270,300
共通	水道施設更新事業		443,568
	老朽管更新事業		500,000
	小計		943,568
本工事費計			4,481,743
用地費			60,000
調査設計業務委託費			機械電気計装の更新除く 422,874
事務費			283,695
計			5,248,312
消費税相当額(10%)			用地費、人件費を除く 491,805
合計			5,740,117

## (2)年次割事業計画表

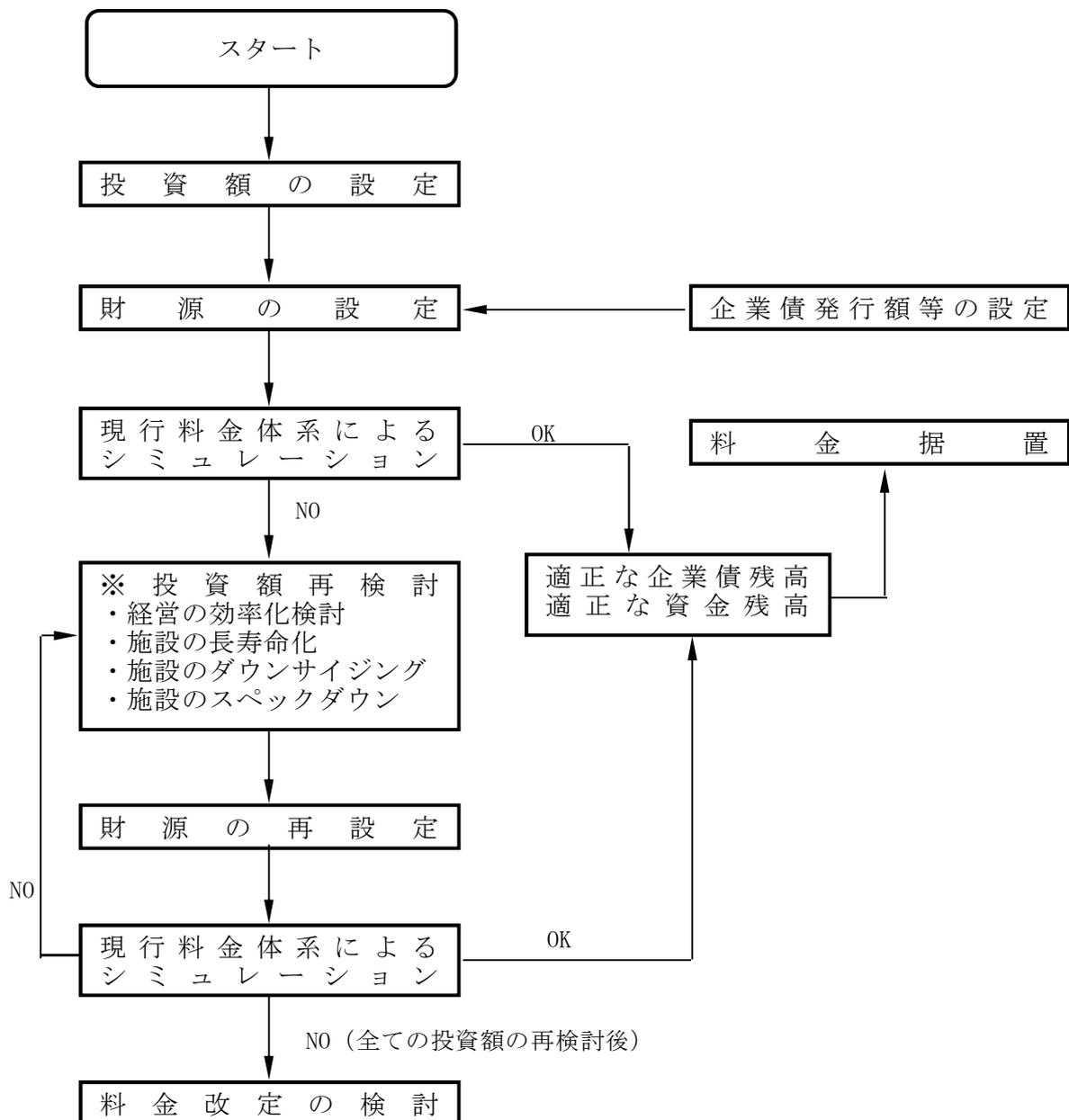
事業名	事業費 (千円)	事業年度									
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
須走高区減圧槽建設事業	374,800			374,800							
原向減圧槽及び配水管改良事業	225,975	225,975									
水圧適正化事業	185,500		185,500								
大御神配水池改良工事	227,800				227,800						
柳島周辺加圧・揚水施設集約事業	343,400										343,400
滝沢旧簡易水道小山中区統合事業	331,600									285,850	45,750
小山高区配水場改良事業	933,300								933,300		
奈良橋導水ポンプ場建設工事	645,500							645,500			
新柴配水池改良事業	270,300					270,300					
老朽管更新事業	500,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
老朽施設更新事業（管路は除く）	443,568	29,675	37,007	50,766	46,274	57,854	56,198	60,099	15,978	27,497	62,220
本工事費	4,481,743	305,650	272,507	475,566	324,074	378,154	106,198	755,599	999,278	363,347	501,370
用地費	60,000		10,000	5,000		5,000		35,000		5,000	
調査設計業務委託費	422,874	27,598	24,325	45,243	29,911	33,771	8,828	73,040	98,664	33,918	47,576
事務費	283,695	26,335	27,834	28,342	27,860	29,387	28,388	29,387	28,387	29,388	28,387
合計	5,248,312	359,583	334,666	554,151	381,845	446,312	143,414	893,026	1,126,329	431,653	577,333
消費税相当額	491,805	33,452	29,813	52,213	35,532	41,329	11,639	83,001	109,931	39,863	55,032
総計	5,740,117	393,035	364,479	606,364	417,377	487,641	155,053	976,027	1,236,260	471,516	632,365

## 第7章 財政収支計画

### 7.1 財政シミュレーション

財政シミュレーションは、水需要予測、投資額の設定を踏まえ、下記フローに従い行います。

#### (1) シミュレーション手順



(2) 経常費用の設定

シミュレーションを行うにあたり、事業運営に必要な経常費用の設定を以下のとおりとします。

① 収益的収支

予算科目		説明
営業収益	給水収益 水道使用料  受託工事収益 受託工事収益 その他営業収益 材料売却収益 手数料 雑収益	R5年度供給単価×有収水量（水需要予測による） R5年度供給単価は、料金改定直後の単価 予算計上を継続 特に見込まない 予算額を基準に過去の減額傾向を反映 特に見込まない
営業外収益	受取利息及び配当金 預金利息 長期前受金戻入益 長期前受金戻入益  雑収益 その他雑収益	特に見込まない R6年度予算値を基準に、減価償却費（既存分）の減少率を採用。新規分は国県補助金、工事負担金が今後の事業に充てられると考え、40年償却で収益化を図る。 過去5年間の平均値を採用
営業費用	原水及び浄水費 動力費 薬品費 その他  配水及び給水費 修繕費 その他  受託工事費	R5年度の総配水量より基準額をきめ、今後の水需要に連動 R5年度の総配水量より基準額をきめ、今後の水需要に連動 予算計上を継続 R5実績値計上を継続 予算計上を継続 予算計上を継続
	業務費 備消耗品費 委託料 使用料 その他	R5実績を見込む R5実績額を基準に5年ごとに戦略改定費見込む 銀行手数料等を見込む 予算計上を継続
	総係費 旅費 修繕費 研修費 雑費 その他	R5実績額を見込む 過去5年間の平均値を採用 R5実績額を見込む 車検サイクルを反映させる 予算計上を継続
	減価償却費 減価償却費	固定資産台帳より試算 新規事業分は、残存価額10%、資産別償却率により償却
	資産減耗費 固定資産除却費 棚卸資産減耗費	過去5年間の平均値を採用 特に見込まない
	その他営業費用 雑支出	予算計上を継続
営業外費用	支払利息 企業債利息  雑支出 雑支出 予備費	既存起債分は償還計画により、新規分は計算表による 利息は、令和6年度を2.0%スタートとし、以降は毎年0.12%上昇とする。 予算計上を継続 予算計上を継続

## ② 資本的収支

予算科目	説明
企業債 企業債 国庫補助金 国庫補助金	目標資金残高を目的に発行額を調整 防衛8条事業は対象事業費の60% 9条交付金事業は5000万見込む
県補助金 県補助金 工事負担金 工事負担金	特に見込まない 特に見込まない
建設改良費 水源施設費 工事請負費 配水施設費 委託費 工事請負費 補償費 その他 企業債償還金 元金償還金	アセットマネジメント計画に含む 事業計画による 事業計画による 土地取得時に100万円見込む 予算計上を継続 既存起債分は償還計画により、新規分は計算表による 借入条件は3年据置23年償還、元利均等方式

## ③ その他

物価変動	日銀が示す物価展望を参考 令和7年度対前年度比+2.1% 令和8年度以降令和11年度迄対前年度比+1.9% ※令和6年度は予算値のため、見込まない 対象経費：原水及び浄水費、配水及び給水費、受託工事費、総係費 施設整備及び改良費のうちの人件費、事務費
------	---

### (3) シミュレーション条件

- ・料金算定期間は5年とします。
- ・料金改定初年度は、令和9年度とします。
- ・算定期間は令和42年度（2060）までの36年間とします。
- ・検討ケース設定は、

- ①現行料金維持とした場合、
- ②料金改定を行った場合とします。

なお、料金改定を行う場合、令和9年度から5年間の料金算定期間における所要改定率が約40%であることから、改定率を以下のとおり設定しこれを基に令和42年度までの企業債残高及び内部留保資金残高の経過を考慮して、採用ケースの検討を行います。

- ②-1：令和9年度10%
- ②-2：令和9年度20%
- ②-3：令和9年度30%
- ②-4：令和9年度40%

- ・資金残高は、翌年度の事業運営費（減価償却費、建設改良費を除く）程度とします。

(4) 長期財政シミュレーション結果

1) 長期財政シミュレーション ケース①: 料金改定を実施しない

改定初年度改定率 0.0%

単位: 千円

年度	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033
料金改定率															
営業収益	246,193	226,711	226,987	236,697	292,734	290,113	294,146	296,095	298,419	299,244	300,826	302,784	304,179	303,607	303,885
営業費用	283,903	280,150	296,000	324,896	323,893	342,134	354,738	364,650	383,524	386,118	396,358	408,455	398,397	419,278	454,405
経常利益(当年度純利益)	29,571	15,035	-6,794	2,857	34,999	17,017	8,668	1,434	-18,749	-20,136	-37,687	-58,252	-49,161	-94,580	-163,917
建設改良費	223,090	268,748	356,262	336,542	571,973	295,457	393,035	364,479	606,364	417,377	487,641	155,053	976,027	1,236,260	471,516
内部留保資金	160,842	196,286	168,795	124,947	93,621	98,985	190,182	202,321	231,629	239,963	255,912	286,227	278,803	277,350	217,350
資金残高目標額	132,098	130,606	152,982	161,313	179,008	187,500	189,648	198,799	225,780	228,382	249,381	272,053	273,938	309,910	368,502
企業債残高	455,604	513,665	572,064	608,848	779,976	866,966	983,930	1,140,242	1,329,427	1,575,698	1,915,712	1,953,686	2,761,830	3,864,594	4,187,450
経常収支比率	110.58%	105.30%	99.88%	100.87%	110.64%	105.01%	102.37%	100.38%	95.32%	95.07%	91.14%	86.97%	88.80%	80.45%	70.34%
料金回収率	109.67%	102.86%	95.61%	94.53%	110.29%	104.12%	100.69%	98.25%	92.04%	91.70%	87.02%	82.16%	84.37%	74.75%	63.71%
企業債残高対給水収益比率	191.34%	235.67%	262.15%	265.54%	273.47%	306.01%	342.27%	393.82%	455.33%	537.95%	650.30%	658.58%	926.32%	1298.23%	1404.92%
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	6.29%	13.01%	25.49%	44.59%	60.58%	91.89%	145.83%
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	71.53	69.85	70.83	74.98	93.64	91.27	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	65.22	67.91	74.08	79.32	84.90	87.66	93.00	95.31	101.73	102.12	107.61	113.98	110.99	125.27	146.98

年度	令和16年度 2034	令和17年度 2035	令和18年度 2036	令和19年度 2037	令和20年度 2038	令和21年度 2039	令和22年度 2040	令和23年度 2041	令和24年度 2042	令和25年度 2043	令和26年度 2044	令和27年度 2045	令和28年度 2046	令和29年度 2047	令和30年度 2048
料金改定率															
営業収益	305,475	302,757	298,072	294,238	290,029	287,692	282,733	278,530	274,327	271,247	265,639	261,817	257,620	254,827	249,974
営業費用	460,049	460,613	469,732	461,761	464,966	479,685	465,863	467,273	476,780	466,284	471,369	477,782	470,365	474,134	483,118
経常利益(当年度純利益)	-178,475	-202,048	-224,938	-230,030	-241,204	-265,549	-261,176	-271,034	-288,867	-288,085	-301,093	-317,671	-319,239	-326,822	-340,658
建設改良費	632,365	373,153	424,050	294,405	369,394	313,064	303,109	316,772	393,129	324,174	395,005	360,611	298,124	289,364	326,541
内部留保資金	148,259	31,678	-150,874	-351,793	-583,557	-845,388	-1,115,288	-1,407,819	-1,734,852	-2,077,714	-2,446,347	-2,847,739	-3,267,302	-3,708,164	-4,177,726
資金残高目標額	379,320	424,285	485,665	499,875	526,521	554,551	557,620	575,445	606,328	619,038	639,353	667,740	682,158	700,445	724,131
企業債残高	4,666,862	4,853,498	5,046,465	5,093,876	5,191,502	5,226,525	5,236,526	5,244,447	5,311,306	5,292,538	5,331,900	5,318,633	5,222,691	5,100,291	5,000,780
経常収支比率	68.66%	65.56%	62.72%	61.92%	60.53%	57.99%	58.02%	56.77%	54.87%	54.71%	53.29%	51.67%	51.22%	50.44%	49.07%
料金回収率	61.93%	58.85%	55.93%	55.08%	53.58%	51.04%	51.03%	49.75%	47.81%	47.61%	46.01%	44.35%	43.84%	43.01%	41.55%
企業債残高対給水収益比率	1556.96%	1633.51%	1725.10%	1763.69%	1823.72%	1850.63%	1886.70%	1918.03%	1972.20%	1987.34%	2044.54%	2069.17%	2064.94%	2038.44%	2037.56%
累積欠損金比率	203.58%	272.25%	352.11%	435.00%	524.62%	621.34%	724.78%	833.20%	951.46%	1068.67%	1204.81%	1343.97%	1490.05%	1634.89%	1803.21%
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	151.20	159.11	167.43	170.01	174.76	183.45	183.52	188.22	195.84	196.68	203.51	211.12	213.59	217.70	225.36

年度	令和31年度 2049	令和32年度 2050	令和33年度 2051	令和34年度 2052	令和35年度 2053	令和36年度 2054	令和37年度 2055	令和38年度 2056	令和39年度 2057	令和40年度 2058	令和41年度 2059	令和42年度 2060
料金改定率												
営業収益	246,157	241,965	241,518	239,387	238,009	236,537	235,721	231,629	227,447	224,014	220,768	216,305
営業費用	477,314	468,135	478,098	477,262	477,325	492,143	477,475	479,278	489,834	480,769	490,229	497,558
経常利益(当年度純利益)	-340,443	-336,107	-350,115	-369,445	-370,030	-390,396	-379,941	-398,853	-417,585	-423,057	-455,245	-474,837
建設改良費	311,046	348,696	613,920	281,658	368,462	343,203	502,896	317,143	452,167	554,325	368,295	357,986
内部留保資金	-4,656,360	-5,139,962	-5,639,708	-6,146,006	-6,645,978	-7,181,572	-7,678,299	-8,131,117	-8,593,757	-9,041,772	-9,518,359	-10,005,152
資金残高目標額	729,836	730,021	745,514	750,173	742,647	777,033	736,720	689,403	695,023	676,821	702,173	707,288
企業債残高	4,876,854	4,784,835	4,954,878	4,794,209	4,726,918	4,618,676	4,696,884	4,648,867	4,742,668	4,957,344	4,983,335	5,004,164
経常収支比率	48.80%	48.81%	47.67%	46.04%	45.89%	44.42%	44.93%	43.34%	41.80%	41.22%	39.08%	37.64%
料金回収率	41.20%	41.09%	40.09%	38.62%	38.45%	37.07%	37.63%	36.10%	34.65%	34.02%	32.09%	30.75%
企業債残高対給水収益比率	2017.86%	2014.12%	2088.99%	2038.96%	2021.61%	1987.26%	2027.45%	2042.21%	2121.82%	2251.82%	2296.85%	2354.20%
累積欠損金比率	1969.78%	2143.14%	2292.35%	2467.42%	2637.50%	2819.31%	2990.58%	3216.05%	3459.26%	3701.62%	3962.79%	4264.71%
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64	93.64
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	227.29	227.87	233.58	242.48	243.52	252.61	248.87	259.37	270.24	275.25	291.78	304.48

R5年度類似団体参考指標

給水人口 1.5~3万人

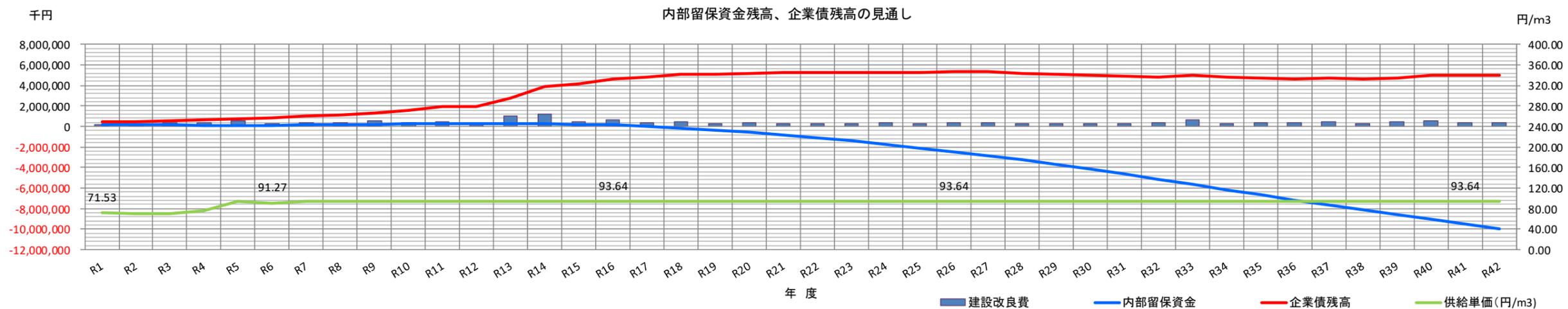
経常収支比率 106.01%

料金回収率 92.83%

企業債残高対給水収益比率 400.21%

給水原価 189.43%

内部留保資金残高、企業債残高の見通し



2) 長期財政シミュレーション ケース②-1: 料金改定を実施

改定初年度改定率 10.0%

単位: 千円

年度	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033
料金改定率									10.0%					40.0%	
営業収益	246,193	226,711	226,987	236,697	292,734	290,113	294,146	296,095	327,603	328,522	330,273	332,436	333,981	464,337	464,818
営業費用	283,903	280,150	296,000	324,896	323,893	342,134	354,738	364,650	383,524	386,118	396,358	408,455	398,397	419,278	454,405
経常利益(当年度純利益)	29,571	15,035	-6,794	2,857	34,999	17,017	8,668	1,434	10,435	9,872	-6,616	-26,404	-15,454	70,017	4,333
建設改良費	223,090	268,748	356,262	336,542	571,973	295,457	393,035	364,479	606,364	417,377	487,641	155,053	976,027	1,236,260	471,516
内部留保資金	160,842	196,286	168,795	124,947	93,621	98,985	190,182	202,321	232,631	238,244	265,264	270,154	297,666	355,295	371,676
資金残高目標額	132,098	130,606	152,982	161,313	179,008	187,500	189,648	198,799	225,780	227,652	247,757	269,857	268,804	303,376	357,600
企業債残高	455,604	513,665	572,064	608,848	779,976	866,966	983,930	1,140,242	1,298,427	1,508,698	1,826,712	1,801,686	2,611,059	3,597,490	3,818,931
経常収支比率	110.58%	105.30%	99.88%	100.87%	110.64%	105.01%	102.37%	100.38%	102.60%	102.42%	98.44%	94.07%	96.45%	114.59%	100.79%
料金回収率	109.67%	102.86%	95.61%	94.53%	110.29%	104.12%	100.69%	98.25%	101.24%	101.10%	96.17%	90.92%	93.84%	116.24%	99.67%
企業債残高対給水収益比率	191.34%	235.67%	262.15%	265.54%	273.47%	306.01%	342.27%	393.82%	404.30%	468.27%	563.73%	552.15%	796.17%	784.77%	832.03%
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	2.01%	9.95%	14.53%	0.00%	0.00%
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	71.53	69.85	70.83	74.98	93.64	91.27	93.64	93.64	103.00	103.00	103.00	103.00	103.00	144.20	144.20
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	65.22	67.91	74.08	79.32	84.90	87.66	93.00	95.31	101.73	101.88	107.10	113.28	109.76	124.05	144.68

年度	令和16年度 2034	令和17年度 2035	令和18年度 2036	令和19年度 2037	令和20年度 2038	令和21年度 2039	令和22年度 2040	令和23年度 2041	令和24年度 2042	令和25年度 2043	令和26年度 2044	令和27年度 2045	令和28年度 2046	令和29年度 2047	令和30年度 2048
料金改定率				35.0%					25.0%					20.0%	
営業収益	467,317	463,184	456,022	605,814	597,160	592,399	582,186	573,537	704,864	696,994	682,554	672,743	661,959	784,872	769,902
営業費用	460,049	460,613	469,732	461,761	464,966	479,685	465,863	467,273	476,780	466,284	471,369	477,782	470,365	474,134	483,118
経常利益(当年度純利益)	-6,192	-29,480	-54,474	93,739	82,481	58,734	60,313	48,388	166,926	168,450	152,035	133,619	127,694	247,132	230,511
建設改良費	632,365	373,153	424,050	294,405	369,394	313,064	303,109	316,772	393,129	324,174	395,005	360,611	298,124	289,364	326,541
内部留保資金	428,226	475,000	473,748	488,866	511,048	520,332	522,022	537,030	553,427	561,960	572,166	589,357	604,905	614,406	621,703
資金残高目標額	362,794	405,903	462,315	472,687	492,433	516,325	516,392	526,551	552,526	556,116	567,429	589,174	595,022	605,584	616,291
企業債残高	4,246,428	4,422,305	4,626,108	4,552,924	4,572,674	4,547,347	4,500,540	4,492,940	4,433,345	4,295,711	4,249,784	4,196,719	4,083,319	3,819,874	3,610,962
経常収支比率	98.89%	94.87%	90.78%	115.84%	113.87%	109.59%	110.05%	108.03%	127.15%	127.83%	124.99%	121.66%	120.87%	140.15%	137.32%
料金回収率	97.47%	92.86%	88.24%	117.23%	114.98%	110.01%	110.56%	108.24%	130.09%	130.93%	127.73%	123.89%	123.01%	145.09%	141.88%
企業債残高対給水収益比率	919.97%	966.52%	1026.93%	758.36%	772.68%	774.51%	779.99%	790.40%	633.47%	620.71%	627.09%	628.28%	621.26%	489.57%	471.80%
累積欠損金比率	1.33%	7.71%	19.79%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	144.20	144.20	144.20	194.67	194.67	194.67	194.67	194.67	243.34	243.34	243.34	243.34	243.34	292.01	292.01
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	147.94	155.28	163.42	166.05	169.31	176.96	176.08	179.86	187.06	185.86	190.50	196.42	197.82	201.26	205.81

年度	令和31年度 2049	令和32年度 2050	令和33年度 2051	令和34年度 2052	令和35年度 2053	令和36年度 2054	令和37年度 2055	令和38年度 2056	令和39年度 2057	令和40年度 2058	令和41年度 2059	令和42年度 2060
料金改定率				5.0%								
営業収益	758,150	745,229	743,989	774,155	769,795	765,129	762,609	749,359	735,806	724,706	714,219	699,747
営業費用	479,354	470,175	480,138	479,302	479,365	494,183	479,515	481,318	491,874	482,809	492,269	499,598
経常利益(当年度純利益)	226,817	228,711	220,648	238,278	242,813	229,869	244,018	230,060	213,244	219,398	197,874	182,198
建設改良費	311,046	348,696	613,920	281,658	368,462	343,203	502,896	317,143	452,167	554,325	368,295	357,986
内部留保資金	618,896	604,625	621,020	612,337	579,045	606,592	543,539	576,828	483,887	444,224	453,787	480,063
資金残高目標額	611,456	601,227	603,662	598,235	575,935	595,211	541,752	478,299	468,227	425,523	420,383	398,570
企業債残高	3,378,109	3,172,290	3,272,853	2,981,127	2,742,451	2,560,318	2,417,383	2,200,247	1,994,334	1,938,505	1,766,578	1,613,492
経常収支比率	137.21%	138.44%	136.72%	138.95%	140.28%	137.64%	141.16%	138.81%	135.84%	137.96%	133.67%	131.00%
料金回収率	141.84%	143.42%	141.32%	143.66%	142.17%	142.17%	146.26%	143.52%	140.05%	142.64%	137.58%	134.47%
企業債残高対給水収益比率	448.22%	428.21%	442.48%	387.21%	358.21%	336.44%	318.68%	295.19%	272.50%	268.92%	248.67%	231.82%
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	292.01	292.01	292.01	306.61	306.61	306.61	306.61	306.61	306.61	306.61	306.61	306.61
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	205.88	203.61	206.62	213.43	211.06	215.67	209.63	213.63	218.94	214.95	222.87	228.01

R5年度類似団体参考指標

給水人口 1.5~3万人

経常収支比率 106.01%

料金回収率 92.83%

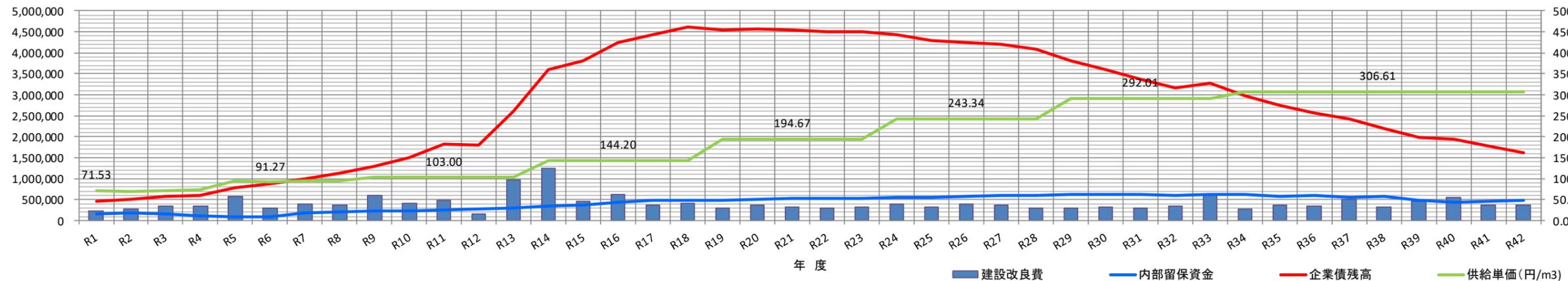
企業債残高対給水収益比率 400.21%

給水原価 189.43%

千円

内部留保資金残高、企業債残高の見通し

円/m<sup>3</sup>



3) 長期財政シミュレーション ケース②-2: 料金改定を実施

改定初年度改定率 20.0%

単位: 千円

年度	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033
料金改定率									20.0%						30.0%
営業収益	246,193	226,711	226,987	236,697	292,734	290,113	294,146	296,095	356,819	357,831	359,751	362,120	363,815	470,313	470,802
営業費用	283,903	280,150	296,000	324,896	323,893	342,134	354,738	364,650	383,524	386,118	396,358	408,455	398,397	419,278	454,405
経常利益(当年度純利益)	29,571	15,035	-6,794	2,857	34,999	17,017	8,668	1,434	39,651	39,913	24,510	6,046	17,844	80,726	16,720
建設改良費	223,090	268,748	356,262	336,542	571,973	295,457	393,035	364,479	606,364	417,377	487,641	155,053	976,027	1,236,260	471,516
内部留保資金	160,842	196,286	168,795	124,947	93,621	98,985	190,182	202,321	233,665	235,684	254,739	268,443	288,663	306,072	358,366
資金残高目標額	132,098	130,606	152,982	161,313	179,008	187,500	189,648	198,799	225,780	226,920	246,109	267,091	264,112	295,936	346,762
企業債残高	455,604	513,665	572,064	608,848	779,976	866,966	983,930	1,140,242	1,267,427	1,440,698	1,715,712	1,664,686	2,429,287	3,359,425	3,606,301
経常収支比率	110.58%	105.30%	99.88%	100.87%	110.64%	105.01%	102.37%	100.38%	109.89%	109.81%	105.81%	101.37%	104.13%	116.99%	103.10%
料金回収率	109.67%	102.86%	95.61%	94.53%	110.29%	104.12%	100.69%	98.25%	110.46%	110.55%	105.44%	99.97%	103.40%	119.19%	102.39%
企業債残高対給水収益比率	191.34%	235.67%	262.15%	265.54%	273.47%	306.01%	342.27%	393.82%	361.74%	409.88%	485.33%	467.62%	678.98%	723.41%	775.59%
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	71.53	69.85	70.83	74.98	93.64	91.27	93.64	93.64	112.37	112.37	112.37	112.37	112.37	146.08	146.08
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	65.22	67.91	74.08	79.32	84.90	87.66	93.00	95.31	101.73	101.65	106.57	112.41	108.67	122.56	142.67

年度	令和16年度 2034	令和17年度 2035	令和18年度 2036	令和19年度 2037	令和20年度 2038	令和21年度 2039	令和22年度 2040	令和23年度 2041	令和24年度 2042	令和25年度 2043	令和26年度 2044	令和27年度 2045	令和28年度 2046	令和29年度 2047	令和30年度 2048
料金改定率				30.0%					25.0%						20.0%
営業収益	473,335	469,149	461,895	591,104	582,659	578,012	568,048	559,609	687,723	680,044	665,955	656,383	645,861	765,767	751,162
営業費用	460,049	460,613	469,732	461,761	464,966	479,685	465,863	467,273	476,780	466,284	471,369	477,782	470,365	474,134	483,118
経常利益(当年度純利益)	5,467	-15,212	-41,077	86,295	75,396	52,005	52,987	41,420	156,888	157,478	141,598	122,979	117,526	234,106	217,353
建設改良費	632,365	373,153	424,050	294,405	369,394	313,064	303,109	316,772	393,129	324,174	395,005	360,611	298,124	289,364	326,541
内部留保資金	352,114	436,027	457,988	464,059	477,369	504,242	499,640	509,488	545,862	545,233	560,388	569,559	579,293	592,843	604,554
資金残高目標額	351,614	390,183	444,975	456,115	472,259	496,167	496,728	505,963	530,864	535,602	545,881	567,198	572,920	582,427	593,137
企業債残高	3,951,337	4,151,631	4,365,250	4,289,372	4,305,880	4,306,053	4,259,098	4,252,126	4,224,090	4,086,992	4,056,451	4,004,642	3,894,414	3,648,044	3,456,704
経常収支比率	100.99%	97.31%	92.96%	114.76%	112.84%	108.60%	108.93%	106.96%	125.82%	126.28%	123.51%	120.12%	119.40%	138.41%	135.51%
料金回収率	99.94%	95.69%	90.72%	116.01%	113.80%	108.88%	109.27%	107.00%	128.60%	129.18%	126.07%	122.15%	121.35%	143.15%	139.86%
企業債残高対給水収益比率	845.02%	895.69%	956.55%	732.41%	745.87%	751.84%	756.68%	766.83%	618.73%	605.38%	613.59%	614.58%	607.40%	479.28%	462.98%
累積欠損金比率	0.00%	3.25%	12.20%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	146.08	146.08	146.08	189.90	189.90	189.90	189.90	189.90	237.38	237.38	237.38	237.38	237.38	284.86	284.86
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	146.17	152.66	161.01	163.70	166.88	174.42	173.78	177.47	184.59	183.76	188.29	194.33	195.62	198.99	203.68

年度	令和31年度 2049	令和32年度 2050	令和33年度 2051	令和34年度 2052	令和35年度 2053	令和36年度 2054	令和37年度 2055	令和38年度 2056	令和39年度 2057	令和40年度 2058	令和41年度 2059	令和42年度 2060
料金改定率				5.0%								
営業収益	739,696	727,090	725,878	755,297	751,043	746,489	744,029	731,102	717,880	707,050	696,819	682,699
営業費用	479,354	470,175	480,138	479,302	479,365	494,183	479,515	481,318	491,874	482,809	492,269	499,598
経常利益(当年度純利益)	213,438	215,745	207,150	224,963	229,112	214,943	228,723	213,400	196,596	202,729	179,782	164,285
建設改良費	311,046	348,696	613,920	281,658	368,462	343,203	502,896	317,143	452,167	554,325	368,295	357,986
内部留保資金	595,097	587,361	582,914	577,205	559,154	584,939	538,871	563,315	462,822	432,616	428,181	440,811
資金残高目標額	587,834	576,553	580,940	576,403	556,487	578,333	527,096	468,887	457,853	421,139	416,981	395,168
企業債残高	3,229,398	3,043,080	3,133,752	2,858,315	2,650,036	2,481,067	2,372,503	2,163,182	1,966,365	1,938,933	1,771,100	1,622,281
経常収支比率	135.31%	136.58%	134.74%	137.11%	138.33%	135.41%	138.80%	136.10%	133.11%	135.13%	130.56%	127.91%
料金回収率	139.70%	141.32%	139.09%	141.61%	143.08%	139.65%	140.44%	136.95%	139.42%	134.03%	130.96%	130.96%
企業債残高対給水収益比率	439.24%	421.08%	434.31%	380.58%	354.83%	334.21%	320.62%	297.50%	275.42%	275.74%	255.56%	238.94%
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	284.86	284.86	284.86	299.10	299.10	299.10	299.10	299.10	299.10	299.10	299.10	299.10
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	203.91	201.57	204.80	211.22	209.04	214.18	208.30	212.97	218.40	214.53	223.17	228.39

R5年度類似団体参考指標

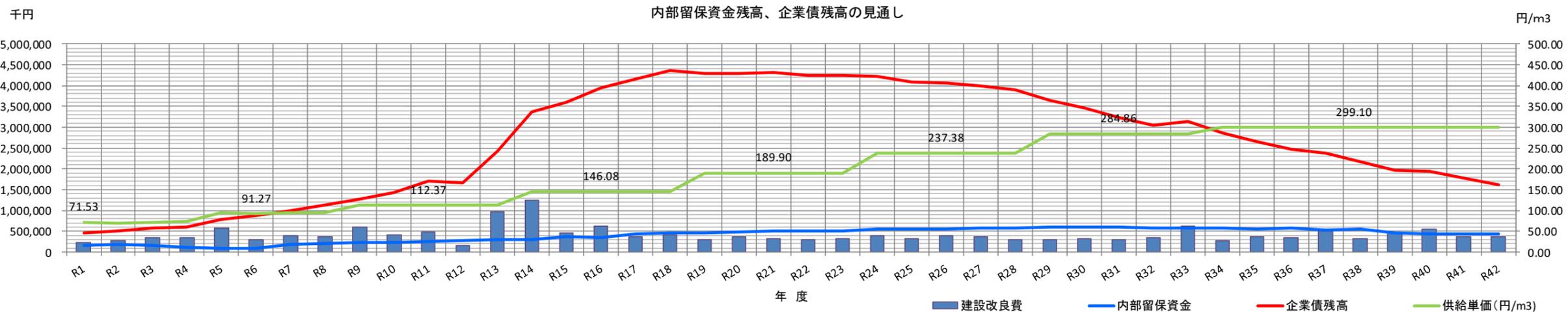
給水人口 1.5~3万人

経常収支比率 106.01%

料金回収率 92.83%

企業債残高対給水収益比率 400.21%

給水原価 189.43%



4) 長期財政シミュレーション ケース②-3: 料金改定を実施

改定初年度改定率 30.0%

単位: 千円

年度	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033
料金改定率									30.0%					25.0%	
営業収益	246,193	226,711	226,987	236,697	292,734	290,113	294,146	296,095	386,003	387,109	389,198	391,773	393,617	489,642	490,154
営業費用	283,903	280,150	296,000	324,896	323,893	342,134	354,738	364,650	383,524	386,118	396,358	408,455	398,397	419,278	454,405
経常利益(当年度純利益)	29,571	15,035	-6,794	2,857	34,999	17,017	8,668	1,434	68,835	69,899	55,583	37,897	50,110	105,121	41,070
建設改良費	223,090	268,748	356,262	336,542	571,973	295,457	393,035	364,479	606,364	417,377	487,641	155,053	976,027	1,236,260	471,516
内部留保資金	160,842	196,286	168,795	124,947	93,621	98,985	190,182	202,321	235,577	233,946	264,074	300,538	269,667	314,139	356,183
資金残高目標額	132,098	130,606	152,982	161,313	179,008	187,500	189,648	198,799	225,780	226,212	244,483	264,893	260,458	288,202	338,182
企業債残高	455,604	513,665	572,064	608,848	779,976	866,966	983,930	1,140,242	1,237,427	1,373,698	1,626,712	1,565,686	2,238,477	3,171,283	3,379,741
経常収支比率	110.58%	105.30%	99.88%	100.87%	110.64%	105.01%	102.37%	100.38%	117.17%	117.20%	113.22%	108.61%	111.68%	122.36%	107.69%
料金回収率	109.67%	102.86%	95.61%	94.53%	110.29%	104.12%	100.69%	98.25%	119.66%	120.02%	114.78%	108.96%	112.82%	125.79%	107.84%
企業債残高対給水収益比率	191.34%	235.67%	262.15%	265.54%	273.47%	306.01%	342.27%	393.82%	326.02%	360.77%	424.77%	406.00%	577.54%	655.61%	697.83%
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	71.53	69.85	70.83	74.98	93.64	91.27	93.64	93.64	121.73	121.73	121.73	121.73	121.73	152.16	152.16
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	65.22	67.91	74.08	79.32	84.90	87.66	93.00	95.31	101.73	101.42	106.06	111.71	107.90	120.97	141.10

年度	令和16年度 2034	令和17年度 2035	令和18年度 2036	令和19年度 2037	令和20年度 2038	令和21年度 2039	令和22年度 2040	令和23年度 2041	令和24年度 2042	令和25年度 2043	令和26年度 2044	令和27年度 2045	令和28年度 2046	令和29年度 2047	令和30年度 2048
料金改定率				25.0%					25.0%					15.0%	
営業収益	492,797	488,441	480,889	592,029	583,571	578,917	568,937	560,485	688,787	681,096	666,986	657,399	646,861	735,173	721,152
営業費用	460,049	460,613	469,732	461,761	464,966	479,685	465,863	467,273	476,780	466,284	471,369	477,782	470,365	474,134	483,118
経常利益(当年度純利益)	31,127	11,082	-12,062	97,019	86,691	64,134	66,190	55,137	171,392	173,537	158,764	141,754	136,952	223,975	208,038
建設改良費	632,365	373,153	424,050	294,405	369,394	313,064	303,109	316,772	393,129	324,174	395,005	360,611	298,124	289,364	326,541
内部留保資金	353,281	382,973	441,816	446,418	452,875	470,247	471,285	486,756	509,309	507,414	513,872	536,601	534,755	543,871	550,885
資金残高目標額	341,362	375,515	427,087	436,691	450,933	470,209	469,250	476,671	499,384	500,646	508,337	526,474	529,136	534,449	542,369
企業債残高	3,699,831	3,810,791	4,032,277	3,942,024	3,937,475	3,912,382	3,855,591	3,838,070	3,777,074	3,618,925	3,557,793	3,497,949	3,351,079	3,108,224	2,918,957
経常収支比率	105.69%	101.98%	97.90%	116.88%	115.03%	110.80%	111.39%	109.46%	128.84%	129.70%	127.09%	123.88%	123.31%	138.03%	135.18%
料金回収率	105.49%	101.13%	96.42%	118.49%	116.36%	111.43%	112.13%	109.89%	132.15%	133.21%	130.27%	126.56%	125.93%	142.90%	139.65%
企業債残高対給水収益比率	759.62%	789.30%	848.28%	672.04%	680.98%	682.02%	683.91%	691.07%	552.39%	535.22%	537.32%	535.98%	521.84%	425.46%	407.33%
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	2.51%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	152.16	152.16	152.16	190.20	190.20	190.20	190.20	190.20	237.75	237.75	237.75	237.75	237.75	273.41	273.41
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	144.24	150.46	157.81	160.52	163.46	170.70	169.63	173.08	179.91	178.48	182.50	187.86	188.80	191.33	195.78

年度	令和31年度 2049	令和32年度 2050	令和33年度 2051	令和34年度 2052	令和35年度 2053	令和36年度 2054	令和37年度 2055	令和38年度 2056	令和39年度 2057	令和40年度 2058	令和41年度 2059	令和42年度 2060
料金改定率				5.0%								
営業収益	710,143	698,041	696,876	725,115	721,029	716,656	714,292	701,881	689,188	678,791	668,968	655,414
営業費用	479,354	470,175	480,138	479,302	479,365	494,183	479,515	481,318	491,874	482,809	492,269	499,598
経常利益(当年度純利益)	204,931	207,939	199,714	216,569	220,843	207,284	222,245	207,416	189,728	194,861	177,000	160,693
建設改良費	311,046	348,696	613,920	281,658	368,462	343,203	502,896	317,143	452,167	554,325	368,295	357,986
内部留保資金	541,345	533,607	531,398	531,242	511,316	526,480	486,124	539,675	466,890	372,253	395,709	436,796
資金残高目標額	534,728	520,233	524,244	519,759	499,257	519,121	470,738	410,559	401,453	365,493	361,239	339,426
企業債残高	2,697,711	2,516,470	2,614,272	2,350,691	2,145,897	1,969,966	1,871,501	1,697,271	1,535,030	1,441,853	1,304,693	1,187,923
経常収支比率	135.12%	136.57%	134.75%	137.06%	138.34%	135.44%	139.24%	136.52%	133.17%	135.01%	131.42%	128.44%
料金回収率	139.67%	141.52%	139.29%	141.74%	143.30%	139.87%	144.33%	141.13%	137.19%	139.46%	135.19%	131.72%
企業債残高対給水収益比率	382.29%	362.79%	377.49%	326.10%	299.36%	276.47%	263.50%	243.20%	224.01%	213.63%	196.15%	182.29%
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	273.41	273.41	273.41	287.08	287.08	287.08	287.08	287.08	287.08	287.08	287.08	287.08
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	195.76	193.20	196.29	202.54	200.33	205.24	198.90	203.42	209.26	205.86	212.35	217.96

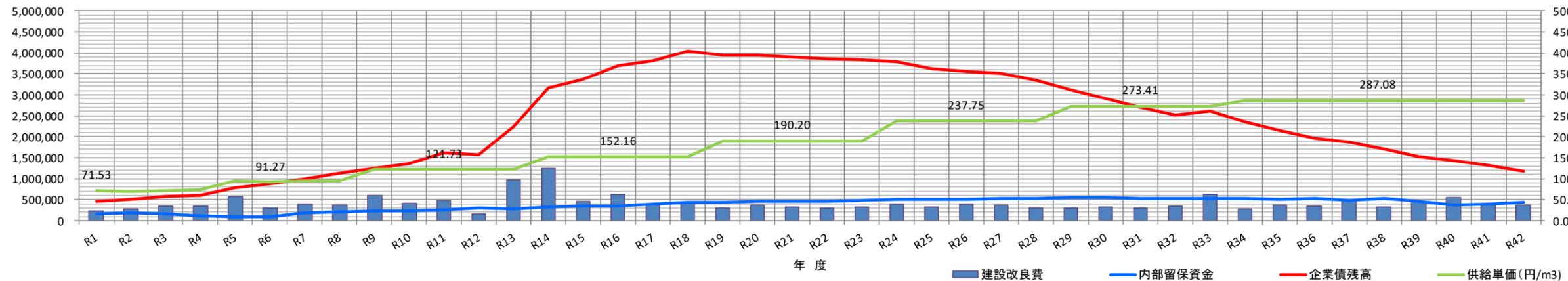
R5年度類似団体参考指標

給水人口	1.5~3万人
経常収支比率	106.01%
料金回収率	92.83%
企業債残高対給水収益比率	400.21%
給水原価	189.43%

千円

内部留保資金残高、企業債残高の見通し

円/m<sup>3</sup>



5) 長期財政シミュレーション ケース②-4. 料金改定を実施

改定初年度改定率 40.0%

単位: 千円

年度	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033
料金改定率									40.0%					25.0%	
営業収益	246,193	226,711	226,987	236,697	292,734	290,113	294,146	296,095	415,219	416,419	418,676	421,457	423,451	526,900	527,459
営業費用	283,903	280,150	296,000	324,896	323,893	342,134	354,738	364,650	383,524	386,118	396,358	408,455	398,397	419,278	454,405
経常利益(当年度純利益)	29,571	15,035	-6,794	2,857	34,999	17,017	8,668	1,434	98,051	99,941	86,711	70,375	82,730	146,435	84,098
建設改良費	223,090	268,748	356,262	336,542	571,973	295,457	393,035	364,479	606,364	417,377	487,641	155,053	976,027	1,236,260	471,516
内部留保資金	160,842	196,286	168,795	124,947	93,621	98,985	190,182	202,321	236,611	231,385	252,641	321,583	282,742	317,597	348,964
資金残高目標額	132,098	130,606	152,982	161,313	179,008	187,500	189,648	198,799	225,780	225,480	242,833	262,099	256,444	281,440	327,982
企業債残高	455,604	513,665	572,064	608,848	779,976	866,966	983,930	1,140,242	1,206,427	1,305,698	1,514,712	1,453,686	2,081,705	2,958,217	3,107,152
経常収支比率	110.58%	105.30%	99.88%	100.87%	110.64%	105.01%	102.37%	100.38%	124.46%	124.64%	120.70%	116.10%	119.40%	131.42%	115.92%
料金回収率	109.67%	102.86%	95.61%	94.53%	110.29%	104.12%	100.69%	98.25%	128.87%	129.56%	124.23%	118.29%	122.50%	136.92%	117.64%
企業債残高対給水収益比率	191.34%	235.67%	262.15%	265.54%	273.47%	306.01%	342.27%	393.82%	295.14%	318.40%	367.26%	350.01%	498.71%	567.82%	595.66%
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	71.53	69.85	70.83	74.98	93.64	91.27	93.64	93.64	131.10	131.10	131.10	131.10	131.10	163.88	163.88
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	65.22	67.91	74.08	79.32	84.90	87.66	93.00	95.31	101.73	101.19	105.53	110.83	107.02	119.69	139.30

年度	令和16年度 2034	令和17年度 2035	令和18年度 2036	令和19年度 2037	令和20年度 2038	令和21年度 2039	令和22年度 2040	令和23年度 2041	令和24年度 2042	令和25年度 2043	令和26年度 2044	令和27年度 2045	令和28年度 2046	令和29年度 2047	令和30年度 2048
料金改定率				25.0%					15.0%					5.0%	
営業収益	530,313	525,628	517,502	637,209	628,107	623,102	612,359	603,263	682,546	674,925	660,942	651,442	641,000	665,567	652,875
営業費用	460,049	460,613	469,732	461,761	464,966	479,685	465,863	467,273	476,780	466,284	471,369	477,782	470,365	474,134	483,118
経常利益(当年度純利益)	76,225	57,582	35,836	155,805	147,100	126,723	131,006	122,695	194,050	197,581	184,839	169,765	167,915	193,750	178,602
建設改良費	632,365	373,153	424,050	294,405	369,394	313,064	303,109	316,772	393,129	324,174	395,005	360,611	298,124	289,364	326,541
内部留保資金	343,023	366,561	413,927	422,355	430,321	443,202	436,026	432,810	457,065	447,674	452,170	458,198	451,098	455,619	459,011
資金残高目標額	329,190	359,765	406,995	411,681	421,233	435,249	428,158	429,045	444,168	440,154	441,527	452,672	449,438	448,529	453,169
企業債残高	3,373,832	3,426,229	3,581,522	3,429,673	3,358,951	3,258,414	3,119,321	3,004,646	2,917,967	2,722,095	2,626,654	2,513,644	2,322,648	2,103,332	1,937,424
経常収支比率	114.12%	110.47%	106.38%	127.76%	126.23%	122.03%	123.41%	121.99%	134.32%	135.66%	133.37%	130.34%	130.49%	135.25%	132.33%
料金回収率	115.51%	111.09%	106.28%	131.22%	129.46%	124.46%	126.13%	124.46%	138.69%	140.35%	137.79%	134.24%	134.49%	140.07%	136.69%
企業債残高対給水収益比率	643.15%	658.90%	699.57%	542.88%	539.38%	527.40%	513.74%	502.31%	430.68%	406.29%	400.35%	388.71%	365.02%	318.23%	298.83%
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	163.88	163.88	163.88	204.85	204.85	204.85	204.85	204.85	235.58	235.58	235.58	235.58	235.58	247.36	247.36
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	141.87	147.52	154.19	156.11	158.24	164.59	162.41	164.59	169.87	167.86	170.97	175.49	175.17	176.59	180.97

年度	令和31年度 2049	令和32年度 2050	令和33年度 2051	令和34年度 2052	令和35年度 2053	令和36年度 2054	令和37年度 2055	令和38年度 2056	令和39年度 2057	令和40年度 2058	令和41年度 2059	令和42年度 2060
料金改定率												
営業収益	642,908	631,952	630,891	625,378	621,848	618,071	616,025	605,322	594,376	585,409	576,937	565,249
営業費用	479,354	470,175	480,138	479,302	479,365	494,183	479,515	481,318	491,874	482,809	492,269	499,598
経常利益(当年度純利益)	176,058	179,519	171,550	153,903	156,454	141,122	153,916	138,264	119,817	123,904	101,900	85,080
建設改良費	311,046	348,696	613,920	281,658	368,462	343,203	502,896	317,143	452,167	554,325	368,295	357,986
内部留保資金	452,023	434,697	439,514	438,009	415,224	429,441	386,234	434,712	354,291	294,954	302,093	323,513
資金残高目標額	441,304	422,823	425,780	421,371	402,935	421,483	375,322	319,073	314,277	282,265	285,525	268,928
企業債残高	1,745,240	1,578,740	1,709,185	1,506,921	1,363,657	1,252,941	1,219,954	1,109,803	1,009,837	1,027,463	949,086	888,262
経常収支比率	132.30%	133.81%	131.96%	128.12%	128.91%	125.55%	128.70%	125.58%	121.90%	123.19%	118.65%	115.46%
料金回収率	136.74%	138.69%	136.39%	132.73%	132.71%	128.71%	132.42%	128.74%	124.41%	126.00%	120.64%	116.93%
企業債残高対給水収益比率	273.36%	251.57%	272.79%	242.61%	220.78%	204.08%	199.35%	184.56%	171.03%	176.68%	165.60%	158.19%
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	247.36	247.36	247.36	247.36	247.36	247.36	247.36	247.36	247.36	247.36	247.36	247.36
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	180.89	178.35	181.36	187.78	186.40	192.18	186.80	192.14	198.83	196.32	205.04	211.54

R5年度類似団体参考指標

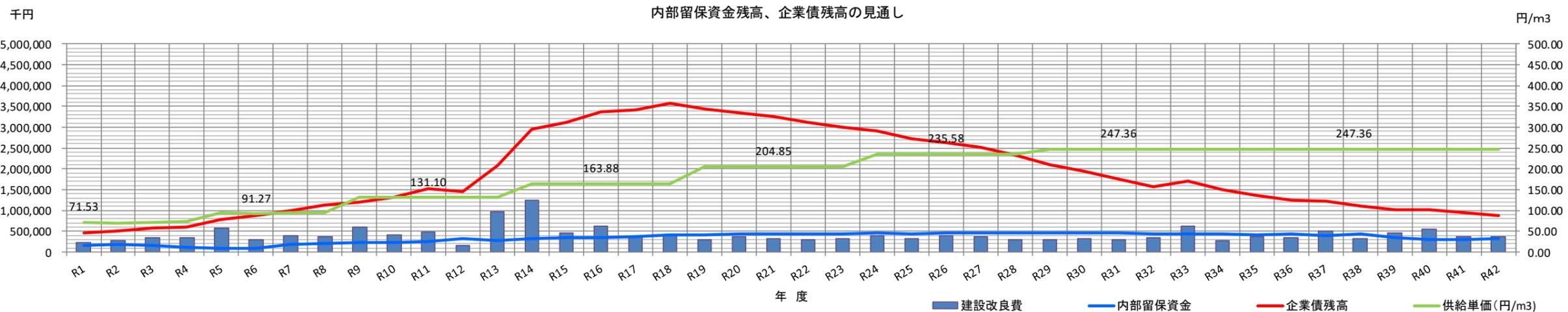
給水人口 1.5~3万人

経常収支比率 106.01%

料金回収率 92.83%

企業債残高対給水収益比率 400.21%

給水原価 189.43%



(5) 財政シミュレーション結果の考察

財政シミュレーションの結果、ケース①の条件では、収益的収支が令和9年度に赤字となり、令和18年度には資金不足に陥るため、経営が困難な状況に陥ります。

このため、料金改定を前提としたシミュレーションを採用しますが、ケース②-1では、企業債残高対給水収益比率が令和18年度に1000%を超え、また、ケース②-2では収益的収支が令和17年度及び令和18年度と2年連続でマイナスになります。さらに、改定初年度の改定率が低いほど後の改定率に影響が及び、検討期間全体での改定率は当初の改定率が低いほど高い値を示しています。

以上より、経営の健全性と全体的な改定率を考慮すれば、ケース②-4の採用が賢明となりますが、この場合、40%の急激な料金改定を町民の皆様が強いることとなります。そのため、緩和措置としてケース②-3の採用がより良い選択と考えられます。

ただし、令和9年度の改定までに時間があるため、今後の業務実績を考慮して再度検討を行い、最終決定を判断します。

各ケースにおける改定率は以下のとおりです。

ケース名 年度	ケース②-1		ケース②-2	
	料金改定率	供給単価	料金改定率	供給単価
令和9年度	10%	103.00 円	20%	112.37 円
令和14年度	40%	144.20 円	30%	146.08 円
令和19年度	35%	194.67 円	30%	189.90 円
令和24年度	25%	243.34 円	25%	237.38 円
令和29年度	20%	292.01 円	20%	284.86 円
令和34年度	5%	306.61 円	5%	299.10 円

ケース名 年度	ケース②-3		ケース②-4	
	料金改定率	供給単価	料金改定率	供給単価
令和9年度	30%	121.73 円	40%	131.10 円
令和14年度	25%	152.16 円	25%	163.88 円
令和19年度	25%	190.20 円	25%	204.85 円
令和24年度	25%	237.75 円	15%	235.58 円
令和29年度	15%	273.41 円	5%	247.36 円
令和34年度	5%	287.08 円	—	—

#### (6) 投資額等の再検討

財政シミュレーション結果より、令和9年度以降は料金改定の必要があります。このため、経営のさらなる効率化、投資額の再設定等が必要となりますが、現状分析及び投資計画からも、これ以上の経費削減は事業の運営自体に支障をきたす恐れがあることから、ここでは料金の改定による健全経営の確保を行うものとし、実際の改定年度前には、それまでの事業の進捗度及び給水収益の実績、その他社会情勢の変化等を踏まえた上で適正料金の再設定を行い、料金改定の判断を行うものとします。

## 7.2 新たな水道料金の設定

ここでは、新たな水道料金の設定を行います。

### 7.2.1 適正な水道料金とは

地方公営企業法では、「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。」とされており、その経済性を発揮する仕組みの一つとして、「地方公営企業の特別会計においては、その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない。」とされています。（地方公営企業法第17条の2第2項）（独立採算制の原則）

また、水道料金は「公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない。」とされています。（地方公営企業法第21条第2項）

そして、その料金は「能率的な経営の下における適正な原価に照らし公正妥当なものであること。」、「定率又は定額をもって明確に定められていること。」、「特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。」等（水道法第14条第2項各号）が、供給規程に定めるべき条件として求められています。

#### 水道料金の決定原則

①公正妥当性	・ 適正なサービスと料金水準    ・ 公正な料金体系
②適正な原価	・ 原価主義（総括原価、個別原価）
③健全運営の確保	・ 事業報酬（資産維持費）

出典「水道料金改定業務の手引き（日本水道協会）」

### 7.2.2 水道料金体系の決定

水道料金体系の決定は、基本料金及び従量料金のそれぞれの特徴を考慮して決定を行うものとします。

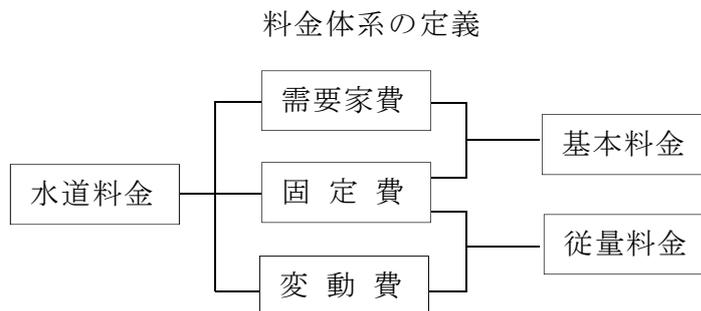
このうち、基本料金の設定に関しては、現行の口径別料金が他の事業体においても採用実績が多く、また、料金体系の明確性が確保されるとして「水道料金算定要領」においても原則的な扱いとされていることから、現行の口径別料金の採用を図ります。

また、従量料金の設定に関しては、現在基本水量付き単一型料金制を採用しており、サービスの多寡に関わりなく、単位当たり等額である料金として使用者の負担が公平であることから、引き続き当該料金制度の採用を図ります。

### 7.2.3 水道料金構成要素

水道料金の構成要素は、水の使用とは関係なく使用者の数に比例してかかる経費（**需要家費**）と、動力費、薬品費等のように水の使用量に比例してかかる経費（**変動費**）、また、水の使用量の多寡に関係なく水道施設を適正に維持拡充していくために固定的にかかる経費（**固定費**）からなります。

このうち、**需要家費**はその全額を基本料金として配分され、**変動費**は、その全額を従量料金に配分されます。**固定費**は、総費用に占める割合が高いことから、基本料金及び従量料金に配分されます。



需要家費	全額を基本料金に配分します。	基本料金
固定費	配分比により基本料金に配分します。	
固定費	配分比により従量料金に配分します。	従量料金
変動費	全額を従量料金に配分します。	

## 7.2.4 水道料金算定の考え方

料金算定期間は5年とし、次回改訂検討初年度は令和9年度とします。ただし、令和14年度以降は、今後の社会情勢等の変化が所要改定率に与える影響を考慮し、先のシミュレーションにおける平均改定率の提示に留めるものとします。

適正水道料金の算定は、「水道料金算定要領」に基づくものとし、総括原価方式の採用を図ります。総括原価方式とは、算定期間中における料金総収入額を適正な総括原価に基づき算定することであり、その総括原価は、料金算定期間中（5年間）に必要な事業経費である営業費用と資本費用から構成されています。このうち、営業費用には人件費、薬品費、動力費、修繕費、減価償却費等が計上され、資本費用には支払利息、資産維持費が計上されます。

この考え方を、本町水道会計項目に準じて分類を行うと以下のとおりとなります。

### 総括原価の内訳

項 目				内 訳
需要家費	営業費用	業務費 及び 総係費	委託費	検針・集金関係費 量水器関係費
			その他	
		減価償却費		
固定費	営業費用 及び 営業外費用	原浄給配水費 及び 受託給水工事費	委託費	需要家費及び変動費以外の費用
			修繕費	
			その他	
			その他 営業外費用	
		業務費 及び 総係費	委託費	
			人件費 その他	
	減価償却費			
資産減耗費				
資本費用	支払利息	企業債等の借入金に伴う利息		
	資産維持費	施設の更新、企業債の償還等		
変動費	営業費用	原水 及び 浄水費	動力費	動力費全般
			薬品費	薬品費全般
		業務費、総係費	人件費	手当

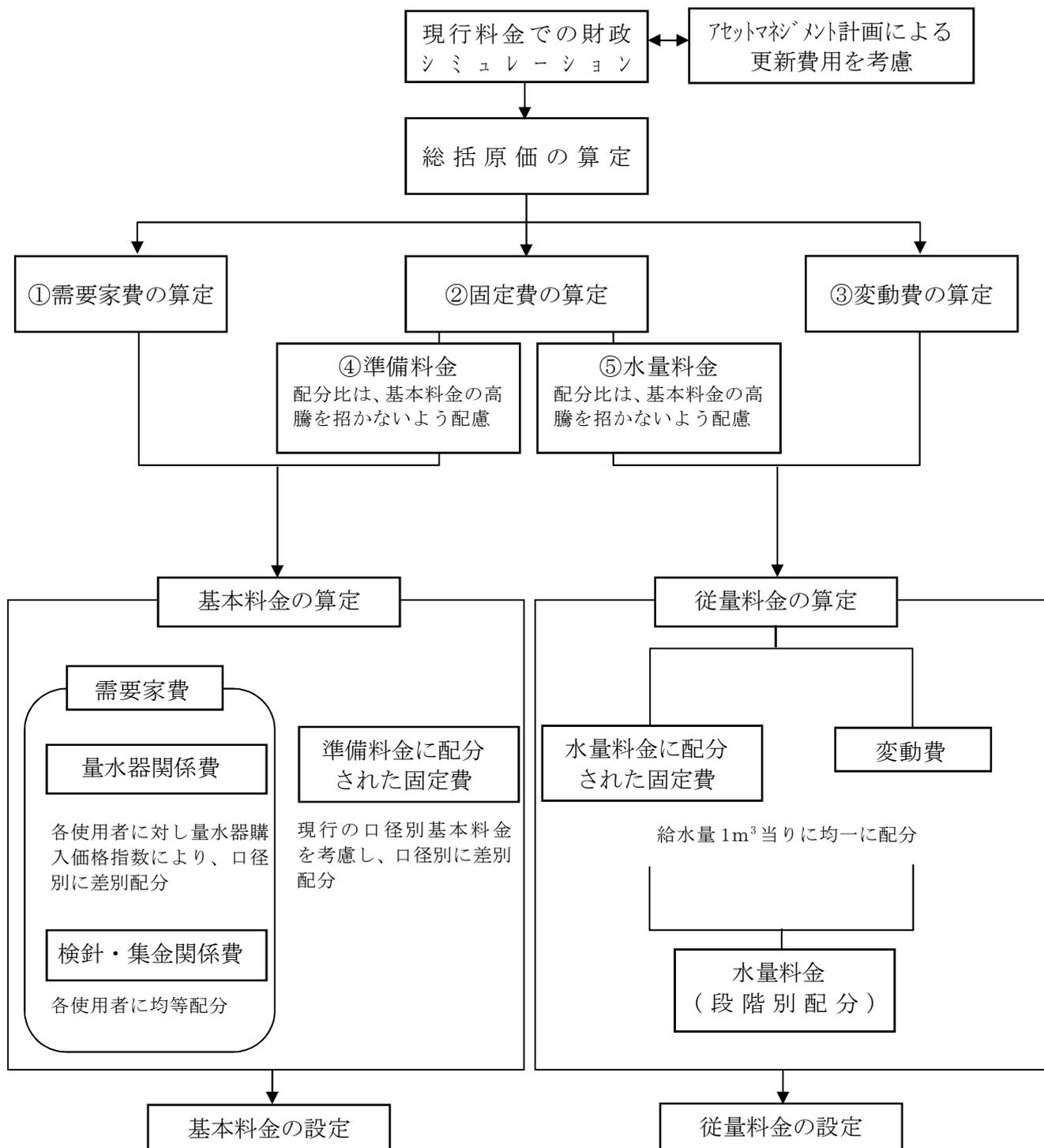
なお、新たな水道料金は、この総括原価と算定期間中の料金総収入額が等しくなるように設定されます。

## 7.2.5 水道料金の設定手順

### (1) 設定手順

新たな水道料金の設定は、以下のフローに基づき行います。

水道料金設定フロー図



## (2) 固定費の配分

「水道料金算定要領」によれば、固定費の配分比は最大給水量に対する平均給水量の比率（負荷率）を固定費総額に乗じて得た額を従量料金とし、残余の固定費を基本料金とする方法等が示されています。この場合、基本料金への配分比は54.2%、従量料金への配分比が45.8%となりますが、現行の料金体系の下では基本料金への配分比が高くなり、結果的に基本料金の高騰を招くことから、ここでは改定率が同程度となるよう配分比の調整を行うものとします。

## (3) 基本水量

現行の水道料金では、2月当たりの基本水量が口径別に割り当てられており、各基本水量の範囲までは従量料金が無料とされています。この基本水量の設定は、一般家庭において一定の範囲内で水使用を促し、公衆衛生の水準を保つとともに、その部分に関する料金の低廉化を図ることを目的に行われたものです。

ただし、公衆衛生の水準が以前と比べある程度向上したこと、また、節水機器の導入及び単身世帯の増加等による世帯当たりの使用水量の減少により、本来回収すべき固定費、変動費が回収できなくなることが危惧されています。

このため、基本水量の廃止に向けた見直しを行う必要がありますが、高齢世帯等への負担増につながることから、ここでは現行の水量を維持することとして算定を行います。

## (4) その他の料金算定条件

① 料金収入以外の営業収益、長期前受戻入益を除く営業外収益は全て控除対象とし、総括原価の関係各項目から控除します。

② 資産維持費は、施設の更新、企業債の償還等に必要な所要額として、以下の方法により算出されます。

$$\text{資産維持費} = \text{償却対象資産の帳簿価額} \times \text{資産維持率 (3.0\%)}$$

ただし、上記式により算出された資産維持費は非常に高額となり、結果的に料金の高騰を招くことから、ここでは、先の財政シミュレーションによる長期的な財政収支計画を行うことで、資金残高及び各指標値を考慮した上で必要に応じて経費に算入します。

## 7.2.6 新たな水道料金体系

検討ケース②-1から②-4における各料金体系は以下のとおりです。なお、本料金体系は、現時点におけるものであり、改定年度である令和9年度までの実績により変更となります。

(1) ケース②-1（改定初年度改定率10%）

水道料金表（2ヶ月当り）

（税抜き）

現 行 料 金				改 定 案			
口径 mm	基本水量 m <sup>3</sup>	基本料金 円	超過料金 円/m <sup>3</sup>	口径 mm	基本水量 m <sup>3</sup>	基本料金 円	超過料金 円/m <sup>3</sup>
13	26	1,000	110	13	26	1,100	121
20	30	1,600		20	30	1,760	
25	36	2,260		25	36	2,480	
30	140	13,700		30	140	15,060	
40	200	20,300		40	200	22,320	
50	280	29,100		50	280	31,980	
75	340	35,700		75	340	39,340	

水道料金表（1ヶ月当り）

（税抜き）

現 行 料 金				改 定 案			
口径 mm	基本水量 m <sup>3</sup>	基本料金 円	超過料金 円/m <sup>3</sup>	口径 mm	基本水量 m <sup>3</sup>	基本料金 円	超過料金 円/m <sup>3</sup>
13	13	500	110	13	13	550	121
20	15	800		20	15	880	
25	18	1,130		25	18	1,240	
30	70	6,850		30	70	7,530	
40	100	10,150		40	100	11,160	
50	140	14,550		50	140	15,990	
75	170	17,850		75	170	19,670	

## (2) ケース②- 2 (改定初年度改定率 20%)

水道料金表 (2ヶ月当り)

(税抜き)

現 行 料 金				改 定 案			
口径 mm	基本水量 m <sup>3</sup>	基本料金 円	超過料金 円/m <sup>3</sup>	口径 mm	基本水量 m <sup>3</sup>	基本料金 円	超過料金 円/m <sup>3</sup>
13	26	1,000	110	13	26	1,200	132
20	30	1,600		20	30	1,920	
25	36	2,260		25	36	2,720	
30	140	13,700		30	140	16,460	
40	200	20,300		40	200	24,400	
50	280	29,100		50	280	35,020	
75	340	35,700		75	340	42,940	

水道料金表 (1ヶ月当り)

(税抜き)

現 行 料 金				改 定 案			
口径 mm	基本水量 m <sup>3</sup>	基本料金 円	超過料金 円/m <sup>3</sup>	口径 mm	基本水量 m <sup>3</sup>	基本料金 円	超過料金 円/m <sup>3</sup>
13	13	500	110	13	13	600	132
20	15	800		20	15	960	
25	18	1,130		25	18	1,360	
30	70	6,850		30	70	8,230	
40	100	10,150		40	100	12,200	
50	140	14,550		50	140	17,510	
75	170	17,850		75	170	21,470	

(3) ケース②- 3 (改定初年度改定率 30%)

水道料金表 (2ヶ月当り)

(税抜き)

現 行 料 金				改 定 案			
口径 mm	基本水量 m <sup>3</sup>	基本料金 円	超過料金 円/m <sup>3</sup>	口径 mm	基本水量 m <sup>3</sup>	基本料金 円	超過料金 円/m <sup>3</sup>
13	26	1,000	110	13	26	1,300	143
20	30	1,600		20	30	2,080	
25	36	2,260		25	36	2,940	
30	140	13,700		30	140	17,860	
40	200	20,300		40	200	26,480	
50	280	29,100		50	280	37,960	
75	340	35,700		75	340	46,480	

水道料金表 (1ヶ月当り)

(税抜き)

現 行 料 金				改 定 案			
口径 mm	基本水量 m <sup>3</sup>	基本料金 円	超過料金 円/m <sup>3</sup>	口径 mm	基本水量 m <sup>3</sup>	基本料金 円	超過料金 円/m <sup>3</sup>
13	13	500	110	13	13	650	143
20	15	800		20	15	1,040	
25	18	1,130		25	18	1,470	
30	70	6,850		30	70	8,930	
40	100	10,150		40	100	13,240	
50	140	14,550		50	140	18,980	
75	170	17,850		75	170	23,240	

## (4) ケース②-4 (改定初年度改定率 40%)

水道料金表 (2ヶ月当り)

(税抜き)

現 行 料 金				改 定 案			
口径 mm	基本水量 m <sup>3</sup>	基本料金 円	超過料金 円/m <sup>3</sup>	口径 mm	基本水量 m <sup>3</sup>	基本料金 円	超過料金 円/m <sup>3</sup>
13	26	1,000	110	13	26	1,400	154
20	30	1,600		20	30	2,240	
25	36	2,260		25	36	3,160	
30	140	13,700		30	140	19,240	
40	200	20,300		40	200	28,500	
50	280	29,100		50	280	40,860	
75	340	35,700		75	340	50,100	

水道料金表 (1ヶ月当り)

(税抜き)

現 行 料 金				改 定 案			
口径 mm	基本水量 m <sup>3</sup>	基本料金 円	超過料金 円/m <sup>3</sup>	口径 mm	基本水量 m <sup>3</sup>	基本料金 円	超過料金 円/m <sup>3</sup>
13	13	500	110	13	13	700	154
20	15	800		20	15	1,120	
25	18	1,130		25	18	1,580	
30	70	6,850		30	70	9,620	
40	100	10,150		40	100	14,250	
50	140	14,550		50	140	20,430	
75	170	17,850		75	170	25,050	

### 7.3 財政収支計画

ケース②-3（改定初年度改定率 30%）を採用した場合の財政収支計画は以下のとおりです。（ケース②-3の採用は決定ではありません。）

#### ●収益的収支

科 目	年 度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
収入の部	給水収益(料金収入)	287,475	289,535	379,554	380,771	382,963	385,641	387,588	483,717	484,325	487,064
	その他営業収益	6,671	6,560	6,449	6,338	6,235	6,132	6,029	5,925	5,829	5,733
	長期前受金戻入	79,244	82,810	83,103	88,552	86,440	85,608	85,127	85,060	84,292	85,038
	その他営業外収益	541	541	541	541	541	541	541	541	541	541
	計①	373,931	379,446	469,647	476,202	476,179	477,922	479,285	575,243	574,987	578,376
支出の部	人件費	27,373	27,722	28,079	28,443	28,814	28,814	28,814	28,814	28,814	28,814
	維持管理費	120,657	122,937	135,474	127,697	135,252	140,290	130,464	130,157	140,121	135,245
	引当金	3,007	3,040	3,074	3,108	3,143	3,143	3,143	3,143	3,143	3,143
	支払利息	8,252	11,089	15,015	17,912	21,965	29,297	28,505	48,571	77,239	84,927
	減価償却費	203,651	210,901	216,847	226,820	229,099	236,158	235,926	257,114	282,277	292,797
	その他費用	2,323	2,323	2,323	2,323	2,323	2,323	2,323	2,323	2,323	2,323
	計②	365,263	378,012	400,812	406,303	420,596	440,025	429,175	470,122	533,917	547,249
損益	①-②	8,668	1,434	68,835	69,899	55,583	37,897	50,110	105,121	41,070	31,127
	供給単価(円/m <sup>3</sup> )	93.64	93.64	121.73	121.73	121.73	121.73	121.73	152.16	152.16	152.16
	給水原価(円/m <sup>3</sup> )	93.00	95.31	101.73	101.42	106.06	111.71	107.90	120.97	141.10	144.24

#### ●資本的収支

収入の部	企業債	145,000	188,000	139,000	183,000	306,000	0	740,000	1,008,000	295,000	407,000
	他会計出資補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫(県)補助金	199,144	74,737	297,368	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	工事負担金	12,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計①	356,644	262,737	436,368	233,000	356,000	50,000	790,000	1,058,000	345,000	457,000
支出の部	事業費	393,035	364,479	606,364	417,377	487,641	155,053	976,027	1,236,260	471,516	632,365
	企業債償還金	28,036	31,688	41,815	46,729	52,986	61,026	67,209	75,194	86,542	86,910
	計②	421,071	396,167	648,179	464,106	540,627	216,079	1,043,236	1,311,454	558,058	719,275
不足額	①-②	-64,427	-133,430	-211,811	-231,106	-184,627	-166,079	-253,236	-253,454	-213,058	-262,275

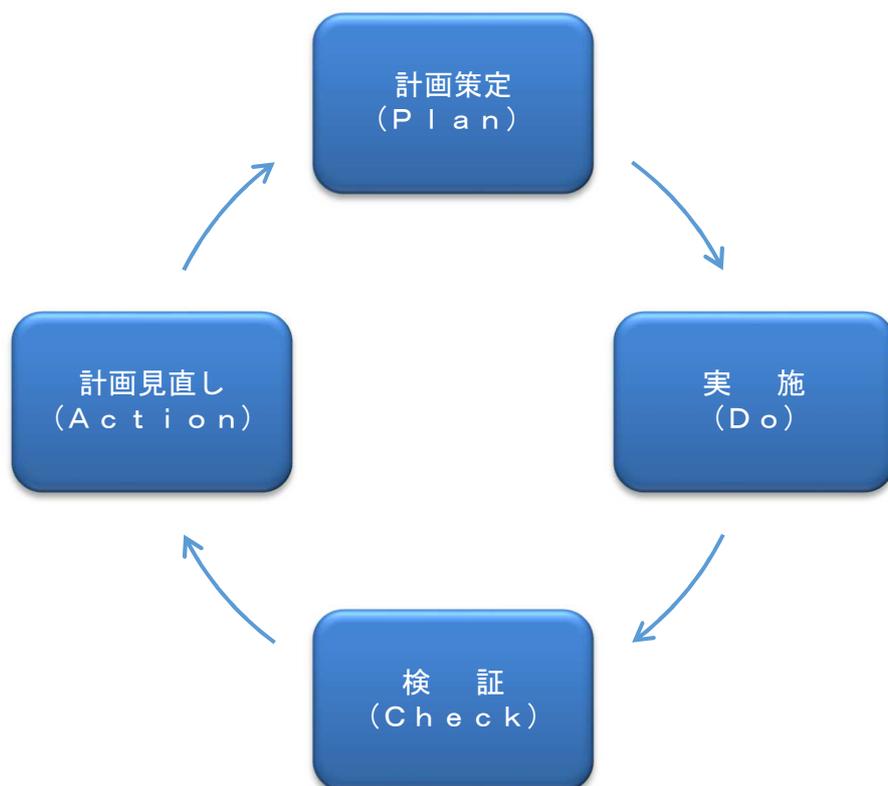
#### ●資金収支及び企業債残高

資金収支	損益勘定留保資金①	155,624	145,569	245,067	229,475	214,755	202,543	222,365	297,926	255,102	259,373
	資本的収支不足額②	-64,427	-133,430	-211,811	-231,106	-184,627	-166,079	-253,236	-253,454	-213,058	-262,275
	差し引き①+②	91,197	12,139	33,256	-1,631	30,128	36,464	-30,871	44,472	42,044	-2,902
	内部留保資金	190,182	202,321	235,577	233,946	264,074	300,538	269,667	314,139	356,183	353,281
	企業債残高	983,930	1,140,242	1,237,427	1,373,698	1,626,712	1,565,686	2,238,477	3,171,283	3,379,741	3,699,831

## 第8章 進捗管理

経営戦略では、令和16年度までの計画を設定していますが、多額の事業費を必要とします。また、人口減少に伴う水需要の減少もあり、水道料金の見直しの検討も今後必要となります。

このため、水需要の動向、事業の進捗状況、経営指標による類似事業体との比較等により、現状の把握と分析を行い計画の再検討・見直しを行います。



計画の見直しは、本町水道事業の運営を持続するために、3～5年ごとに行っていきます。

小山町水道事業

経営戦略

(令和7年度～令和16年度)

令和7年2月

小山町都市基盤部上下水道課